

令和 3 年度

茨 木 市 長  
福 岡 洋 一 様

茨木市一般・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

茨木市監査委員	定 兼	徹
同	伊 藤	真 紀
同	塚	理
同	安孫子	浩 子

令和 3 年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度茨木市一般・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

茨 木 市 監 査 委 員

## 目次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の着眼点	3
第4	審査の実施内容	3
第5	審査の結果	3
	I 決算の概要	4
	II 一般会計	9
	1 概要	9
	2 歳入	12
	3 歳出	23
	III 特別会計	31
	1 財産区特別会計	31
	2 国民健康保険事業特別会計	32
	3 後期高齢者医療事業特別会計	36
	4 介護保険事業特別会計	38
	IV 財産	41
	V 基金運用状況	42
	VI むすび	43
	一般・特別会計決算審査資料	45

### 《注記》

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は、次のとおりです。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当数値のないもの又は比率が「0」のもの
  - 「※」…………… 比率が1,000％以上のもの
  - 「△」…………… 負の数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、決算及び証書類その他の書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。併せて、地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類について審査し、監査委員の意見を決定しました。なお、審査は、茨木市監査基準に準拠して行いました。

### 第1 審査の対象

- 令和3年度 茨木市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 茨木市財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 茨木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 茨木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 茨木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 茨木市土地開発基金運用状況

### 第2 審査の期間

令和4年7月6日から令和4年8月10日まで

### 第3 審査の着眼点

審査は、一般・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況調書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正に執行され、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているか等について着眼点を置き、実施しました。

### 第4 審査の実施内容

審査は、会計管理者保管の関係諸帳簿及び各課等から提出された関係資料を照合することなどにより行いました。

また、年度比較による予算の執行状況の推移と計数を分析することにより行いました。

### 第5 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、審査した限りにおいて、法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は、適正であるものと認めました。

また、基金運用状況調書についても、審査した限りにおいて、計数は正確であり、運用状況は、適正であるものと認めました。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりです。

I 決算の概要

1 決算収支状況 (別表第1、第3、第9、第10、第13参照)

令和3年度の一般会計及び特別会計決算の歳入総額は 171,098,828千円、歳出総額は 162,285,321千円で、形式収支は 8,813,508千円(うち、財産区特別会計 4,988,464千円)の黒字となっています。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 1,261,068千円を差し引いた実質収支は 7,552,439千円の黒字、純繰越金(前年度実質収支)7,889,559千円を差し引いた単年度収支は 337,120千円の赤字となっています。

なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、財政調整基金を 300,000千円取崩しています。

これを総括した決算収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計別		一般会計	特別会計	合計
区分				
歳入		112,307,635	58,791,193	171,098,828
歳出		110,100,823	52,184,498	162,285,321
形式収支		2,206,813	6,606,695	8,813,508
翌年度へ繰り越すべき財源		1,261,068	0	1,261,068
実質収支		945,744	6,606,695	7,552,439
単年度収支		△ 168,375	△ 168,745	△ 337,120

《歳入》

(単位：千円、%)

年度		3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
区分					増減額	増減率
総計額	一般会計	112,307,635	126,973,659	92,539,348	△ 14,666,024	△ 11.6
	特別会計	58,791,193	56,633,035	56,006,229	2,158,158	3.8
	計	171,098,828	183,606,694	148,545,577	△ 12,507,865	△ 6.8
重複額	一般会計	1,303	27,641	37,114	△ 26,338	△ 95.3
	特別会計	5,829,419	5,606,329	5,312,130	223,090	4.0
	計	5,830,722	5,633,970	5,349,244	196,752	3.5
純計額	一般会計	112,306,332	126,946,018	92,502,234	△ 14,639,686	△ 11.5
	特別会計	52,961,774	51,026,705	50,694,099	1,935,069	3.8
	計	165,268,106	177,972,723	143,196,332	△ 12,704,617	△ 7.1

《歳出》

(単位：千円、%)

年度		3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
区分					増減額	増減率
総計額	一般会計	110,100,823	125,128,850	90,536,406	△ 15,028,027	△ 12.0
	特別会計	52,184,498	49,857,595	49,523,051	2,326,903	4.7
	計	162,285,321	174,986,444	140,059,457	△ 12,701,124	△ 7.3
重複額	一般会計	5,829,419	5,606,329	5,312,130	223,090	4.0
	特別会計	1,303	27,641	37,114	△ 26,338	△ 95.3
	計	5,830,722	5,633,970	5,349,244	196,752	3.5
純計額	一般会計	104,271,404	119,522,520	85,224,276	△ 15,251,117	△ 12.8
	特別会計	52,183,195	49,829,954	49,485,937	2,353,241	4.7
	計	156,454,598	169,352,474	134,710,213	△ 12,897,876	△ 7.6

注：重複額は、会計相互間の繰入（繰出）金の額です。

一般会計の歳入は 112,307,635千円で、前年度に比べ 14,666,024千円(11.6%)減少しています。これは、市税、地方交付税、市債が増加しましたが、国庫支出金が減少したことによるものです。歳出は 110,100,823千円で、前年度に比べ 15,028,027千円(12.0%)減少しています。これは、民生費、衛生費、教育費が増加しましたが、総務費が減少したことによるものです。

また、特別会計の歳入は 58,791,193千円で、前年度に比べ 2,158,158千円(3.8%)増加、歳出は 52,184,498千円で、前年度に比べ 2,326,903千円(4.7%)増加しています。これは、国民健康保険事業及び介護保険事業の歳入、歳出がともに増加したことによるものです。

次に、市債発行額は 4,262,700千円で、前年度に比べ 1,926,500千円(82.5%)増加しています。これは、衛生債、臨時財政対策債が増加したことによるものです。

令和3年度末の市債現在高は 46,778,621千円で、前年度に比べ 680,832千円(1.4%)減少しています。

## 2 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する各数値は、次表のとおりです。

(比率単位：%)

区分 \ 年度	3	2	1
経常収支比率	88.6 (90.6)	94.1 (94.1)	92.8 (95.7)
公債費負担比率	7.9	8.3	8.5
実質収支比率	1.7	2.1	1.7
財政力指数	0.962	0.970	0.968

注：経常収支比率（ ）内の数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合です。

経常収支比率は、前年度から 5.5%低下、また、臨時財政対策債等を経常一般財源としない場合においては 3.5%低下しています。

公債費負担比率は、前年度から 0.4%低下しています。

今後の財政運営に当たっては、これらの指標の推移には十分留意され、的確に対応されるよう望むものです。

### (1) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	3	2	1
経常一般財源等額 (A)	58,223,494	53,301,164	53,958,473
(経常一般財源額) (A')	(56,957,394)	(53,301,164)	(52,335,873)
経常的経費充当一般財源額 (B)	51,592,578	50,182,269	50,060,817
経常収支比率(B)/(A)×100	88.6	94.1	92.8
(B)/(A')×100	(90.6)	(94.1)	(95.7)

注：(経常一般財源額) (A')は、臨時財政対策債等を経常一般財源としない額です。

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や譲与税などの経常的に収入される用途が特定されていない財源(経常一般財源)が、人件費や公債費などの義務的性格の強い経常的経費に充てられる割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

### (2) 公債費負担比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	3	2	1
公債費充当一般財源 (A)	5,222,661	5,220,937	5,106,764
一般財源総額 (B)	65,839,096	62,817,698	59,898,267
公債費負担比率 (A)/(B)×100	7.9	8.3	8.5

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

### (3) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	3	2	1
実質収支額 (A)	945,744	1,114,119	883,824
標準財政規模 (B)	55,794,897	53,448,445	52,418,582
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(2,983,497)	(1,414,823)	(2,042,154)
実質収支比率 ((A)/(B))×100	1.7	2.1	1.7

財政運営の健全性を示す指標で、<sup>(注)</sup>標準財政規模に対する実質収支額の比率です。おおむね3%～5%が望ましいとされています。

注：標準財政規模は、標準税収入額等と普通地方交付税に臨時財政対策債発行可能額を加えたもので、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものであるとされています。

(4) 財政力指数

(単位：千円)

区分	年度	3	2	1
基準財政収入額 (A)		39,381,505	39,710,469	37,955,480
基準財政需要額 (B)		41,719,343	40,724,709	39,280,589
単年度財政力指数(A)/(B)		0.944	0.975	0.966
財政力指数(3か年平均)		0.962	0.970	0.968

財政上の能力を示す指数で、税など地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値で、過去3か年の平均値をいい、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。

3 新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症対策に関する対応経費は12,623,522千円で、一般会計は12,123,522千円、国民健康保険事業特別会計で500,000千円です。

一般会計は民生費で8,331,037千円、衛生費で2,512,281千円、教育費で617,039千円です。民生費は子育て世帯への臨時特別給付金の支給が4,188,925千円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給が2,432,983千円です。

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険料軽減のための繰越金の活用が500,000千円です。

これに対応する財源は、国庫支出金が10,450,500千円、府支出金が77,095千円、一般財源が1,548,354千円です。また、一般財源のうち300,000千円は、財政調整基金の取崩しによるものです。

翌年度繰越額は1,923,847千円で、繰越明許費(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業ほか7件)が1,923,847千円です。

なお、新型コロナウイルス感染症対策としては、小学校給食費の無償化や、国民健康保険料の減額といった支援も行われています。

II 一般会計

1 概要 (別表第1～第3、第12～第15参照)

令和3年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
3	112,307,635	110,100,823	2,206,813	1,261,068	945,744
2	126,973,659	125,128,850	1,844,809	730,690	1,114,119
増減(比率)	△14,666,024 (△11.6)	△15,028,027 (△12.0)	362,003 (19.6)	530,378 (72.6)	△168,375 (△15.1)

歳入は112,307,635千円、歳出は110,100,823千円で、形式収支は2,206,813千円の黒字となっています。また、翌年度へ繰り越すべき財源1,261,068千円を差し引いた実質収支は945,744千円の黒字、単年度収支は168,375千円の赤字となっています。

なお、実質収支のうち473,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和4年6月、財政調整基金に編入されています。

(1) 歳入 (別表第2、第3参照)

執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	3	2	1	対前年度比率(3対2)	
					増減額	増減率
予算現額		118,363,480	133,818,661	97,058,793	△15,455,181	△11.5
調定額		113,326,110	128,581,802	94,052,132	△15,255,692	△11.9
収入済額		112,307,635	126,973,659	92,539,348	△14,666,024	△11.6
不納欠損額		52,739	191,979	47,669	△139,240	△72.5
収入未済額		965,736	1,416,164	1,465,115	△450,429	△31.8
収入率		99.1	98.7	98.4	0.4	—
欠損率		0.0	0.1	0.1	△0.1	—
未収率		0.9	1.1	1.6	△0.2	—

調定額は113,326,110千円で、前年度に比べ15,255,692千円(11.9%)減少、収入済額は112,307,635千円で、14,666,024千円(11.6%)減少しています。

不納欠損額は52,739千円で、前年度に比べ139,240千円(72.5%)減少、収入未済額は965,736千円で、450,429千円(31.8%)減少しています。

次に、財源別状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度			対前年度比率 (3対2)	
	3	2	1	増減額	増減率
自主財源 (構成比)	57,458,190 (51.2)	55,967,937 (44.1)	55,258,623 (59.7)	1,490,252 (7.1)	2.7
依存財源 (構成比)	54,849,446 (48.8)	71,005,722 (55.9)	37,280,725 (40.3)	△ 16,156,276 (△ 7.1)	△ 22.8
合計	112,307,635	126,973,659	92,539,348	△ 14,666,024	△ 11.6

自主財源は 57,458,190千円で、前年度に比べ 1,490,252千円(2.7%)増加しています。これは、繰入金で 534,464千円(36.8%)、繰越金で 274,132千円(17.6%)減少しましたが、市税で 1,051,736千円(2.2%)、寄附金で 171,938千円(140.2%)、諸収入で 997,823千円(35.3%)増加したことによるものです。

依存財源は 54,849,446千円で、前年度に比べ 16,156,276千円(22.8%)減少しています。これは、地方消費税交付金で 565,696千円(10.0%)、地方交付税で 1,347,878千円(109.7%)、市債で 1,926,500千円(82.5%)増加しましたが、国庫支出金で 20,353,660千円(39.5%)、府支出金で 498,659千円(6.0%)減少したことによるものです。

(2) 歳出 (別表第12～第15参照)

執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度			対前年度比率 (3対2)	
	3	2	1	増減額	増減率
予算現額	118,363,480	133,818,661	97,058,793	△ 15,455,181	△ 11.5
支出済額	110,100,823	125,128,850	90,536,406	△ 15,028,027	△ 12.0
執行率	93.0	93.5	93.3	△ 0.5	—
翌年度繰越額	4,182,825	3,316,538	3,142,641	866,287	26.1
不用額	4,079,833	5,373,273	3,379,746	△ 1,293,441	△ 24.1

支出済額は 110,100,823千円で、予算執行率は 93.0%です。前年度に比べ、支出済額は 15,028,027千円(12.0%)減少、予算執行率は 0.5%低下しています。また、翌年度繰越額は 4,182,825千円で、866,287千円(26.1%)増加しています。繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 277,155千円、繰越明許費が 3,891,257千円、事故繰越しが 14,413千円です。

不用額は 4,079,833千円で、前年度に比べ 1,293,441千円(24.1%)減少しています。不用額の内訳は、民生費が 1,758,345千円、衛生費が 656,751千円、土木費が 441,065千円、教育費が 475,337千円です。

次に、款別の支出済額は、総務費が 10,832,331千円(構成比 9.8%)、民生費が 54,782,899千円(構成比 49.8%)、衛生費が 13,352,263千円(構成比 12.1%)、土木費が 6,797,906千円(構成比 6.2%)、教育費が 11,224,280千円(構成比 10.2%)です。

なお、増加したものは、民生費で 7,011,774千円(14.7%)、衛生費で 4,398,475千円(49.1%)、教育費で 1,329,789千円(13.4%)です。減少したものは、総務費で 28,561,869千円(72.5%)、農林水産業費で 52,085千円(13.1%)、商工費で 441,785千円(20.9%)です。

また、経費別では、消費的経費が 81,569,269千円(構成比 74.1%)で 19,408,227千円(19.2%)減少、投資的経費が 13,670,822千円(構成比 12.4%)で 3,875,635千円(39.6%)増加、その他の経費が 14,860,732千円(構成比 13.5%)で 504,565千円(3.5%)増加しています。

なお、消費的経費のうち人件費が市税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	3	2	1
人件費(a)	17,813,646	17,492,180	15,266,996
市税(b)	49,126,112	48,074,377	47,717,890
歳出決算額(c)	110,100,823	125,128,850	90,536,406
人件費が市税に占める割合 (a/b)	36.3	36.4	32.0
人件費が歳出決算額に占める割合 (a/c)	16.2	14.0	16.9

人件費が市税に占める割合は、前年度に比べ 0.1%低下、人件費が歳出決算額に占める割合は 2.2%上昇しています。

2 歳入 (別表第2～第11参照)

第1款 市税 (別表第3、第4参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	48,783,832	49,804,840	49,126,112	98.6	43.7
2	47,266,452	49,351,800	48,074,377	97.4	37.9
増減 (比率)	1,517,380 (3.2)	453,040 (0.9)	1,051,736 (2.2)	1.2	5.8

収入済額(還付未済額 29,505千円を含む)は 49,126,112千円で、前年度に比べ 1,051,736千円(2.2%)増加となっています。これは、市民税が 21,454,880千円で 257,055千円(1.2%)減少しましたが、固定資産税が 21,437,648千円で 1,087,982千円(5.3%)増加したことによるものです。

市民税は、前年度に比べ、個人で 220,678千円(1.2%)、法人で 36,377千円(1.2%)減少しています。

なお、市税における人口1人当たりの収入済額は 173,176円で、前年度に比べ 3,349円(2.0%)増加しています。

次に、市税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	3	2	1	増減額 (3対2)
調定額	49,804,840 (100.9)	49,351,800 (100.9)	48,914,566 (101.2)	453,040 (0.9)
収入済額	49,126,112 (102.2)	48,074,377 (100.7)	47,717,890 (101.6)	1,051,736 (2.2)
不納欠損額	20,892 (11.4)	182,972 (600.6)	30,465 (66.8)	△ 162,080 (△ 88.6)
収入未済額	657,836 (60.1)	1,094,452 (93.8)	1,166,210 (87.9)	△ 436,616 (△ 39.9)
収入率	98.6	97.4	97.6	1.2
欠損率	0.0	0.4	0.1	△ 0.4
未収率	1.3	2.2	2.4	△ 0.9

注：( )内数値は対前年度比率

収入率は 98.6%で、前年度に比べ 1.2%上昇しています。収入未済額は 657,836千円で、436,616千円(39.9%)減少しています。これは、市民税で 106,603千円(19.5%)、固定資産税で 268,161千円(61.8%)減少したことによるものです。不納欠損額は 20,892千円で、162,080千円(88.6%)減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位：件、千円)

区分 税目	時効完成によるもの		滞納処分執行停止によるもの		合計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	184	9,683	156	8,972	340	18,655
個人	171	8,994	146	8,482	317	17,477
法人	13	688	10	489	23	1,178
固定資産税	29	406	14	573	43	979
軽自動車税	91	527	80	520	171	1,047
都市計画税	29	88	14	124	43	212
合計	333	10,704	264	10,189	597	20,892

不納欠損処分は、時効完成によるものが 333件で 10,704千円、滞納処分執行停止によるものが 264件で 10,189千円です。

収入未済額は減少しましたが、今後とも積極的な収納対策に努められるよう望みます。

第2款 地方譲与税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	510,000	516,373	516,373	100.0	0.5
2	490,000	506,887	506,887	100.0	0.4
増減 (比率)	20,000 (4.1)	9,486 (1.9)	9,486 (1.9)	0.0	0.1

収入済額は 516,373千円で、前年度に比べ 9,486千円(1.9%)増加しています。これは、地方揮発油譲与税が 127,193千円で 3,972千円(3.2%)、自動車重量譲与税が 363,667千円で 5,163千円(1.4%)増加したことによるものです。

第3款 利子割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	50,000	52,083	52,083	100.0	0.0
2	60,000	64,521	64,521	100.0	0.1
増減 (比率)	△ 10,000 (△ 16.7)	△ 12,438 (△ 19.3)	△ 12,438 (△ 19.3)	0.0	△ 0.1

第4款 配当割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	410,000	411,823	411,823	100.0	0.4
2	280,000	273,352	273,352	100.0	0.2
増減 (比率)	130,000 (46.4)	138,471 (50.7)	138,471 (50.7)	0.0	0.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	460,000	462,982	462,982	100.0	0.4
2	160,000	309,506	309,506	100.0	0.2
増減 (比率)	300,000 (187.5)	153,476 (49.6)	153,476 (49.6)	0.0	0.2

第6款 法人事業税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	440,000	503,227	503,227	100.0	0.4
2	250,000	243,924	243,924	100.0	0.2
増減 (比率)	190,000 (76.0)	259,303 (106.3)	259,303 (106.3)	0.0	0.2

第7款 地方消費税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	5,850,000	6,227,774	6,227,774	100.0	5.5
2	5,450,000	5,662,078	5,662,078	100.0	4.5
増減 (比率)	400,000 (7.3)	565,696 (10.0)	565,696 (10.0)	0.0	1.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	90,000	90,364	90,364	100.0	0.1
2	80,000	77,489	77,489	100.0	0.1
増減 (比率)	10,000 (12.5)	12,874 (16.6)	12,874 (16.6)	0.0	0.0



第9款 環境性能割交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	100,000	101,544	101,544	100.0	0.1
2	80,000	87,167	87,167	100.0	0.1
増減 (比率)	20,000 (25.0)	14,377 (16.5)	14,377 (16.5)	0.0	0.0

第10款 地方特例交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	591,429	591,835	591,835	100.0	0.5
2	309,647	309,647	309,647	100.0	0.2
増減 (比率)	281,782 (91.0)	282,188 (91.1)	282,188 (91.1)	0.0	0.3

収入済額は 591,835千円で、前年度に比べ 282,188千円(91.1%)増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が 289,686千円(皆増)増加したことによるものです。

第11款 地方交付税

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	2,567,838	2,576,434	2,576,434	100.0	2.3
2	1,227,998	1,228,556	1,228,556	100.0	1.0
増減 (比率)	1,339,840 (109.1)	1,347,878 (109.7)	1,347,878 (109.7)	0.0	1.3

収入済額は 2,576,434千円で、前年度に比べ 1,347,878千円(109.7%)増加しています。これは、普通交付税が 2,337,838千円で 1,339,840千円(134.3%)増加したことによるものです。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	38,000	38,659	38,659	100.0	0.0
2	40,000	40,415	40,415	100.0	0.0
増減 (比率)	△ 2,000 (△ 5.0)	△ 1,756 (△ 4.3)	△ 1,756 (△ 4.3)	0.0	0.0

第13款 分担金及び負担金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	256,220	241,604	221,884	91.8	0.2
2	278,552	261,540	234,081	89.5	0.2
増減 (比率)	△ 22,333 (△ 8.0)	△ 19,935 (△ 7.6)	△ 12,197 (△ 5.2)	2.3	0.0

収入済額は 221,884千円で、前年度に比べ 12,197千円(5.2%)減少しています。これは、分担金が 18,259千円で 2,777千円(17.9%)増加しましたが、負担金が 203,625千円で 14,974千円(6.8%)減少したことによるものです。

収入未済額は 19,720千円(私立保育所利用者負担額等)で、前年度に比べ 7,017千円(26.2%)減少しています。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 721千円(皆減)減少しています。

今後とも、負担の公平性を維持するため、収入の確保に努められるよう望みます。

第14款 使用料及び手数料 (別表第5参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	1,588,802	1,520,916	1,515,199	99.6	1.3
2	1,551,053	1,516,368	1,507,882	99.4	1.2
増減 (比率)	37,749 (2.4)	4,549 (0.3)	7,318 (0.5)	0.2	0.1

収入済額は 1,515,199千円で、前年度に比べ 7,318千円(0.5%)増加しています。これは、使用料が 1,108,248千円で 2,567千円(0.2%)、手数料が 406,952千円で 4,751千円(1.2%)増加したことによるものです。

収入未済額は 5,551千円で、前年度に比べ 2,429千円(30.4%)減少しています。これは、公立保育所利用者負担額が 2,676千円で 1,951千円(42.2%)減少したことによるものです。

また、不納欠損額は 165千円で、前年度に比べ 340千円(67.3%)減少しています。これは、幼稚園利用者負担額が 39千円(皆増)増加しましたが、運動広場等使用料が 151千円(83.2%)、待機児童保育室利用料が 127千円(皆減)減少したことによるものです。

今後とも、収入を確保し、負担の公平性を維持するため、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第15款 国庫支出金 (別表第6参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	34,551,109	31,223,841	31,223,841	100.0	27.8
2	53,980,047	51,577,502	51,577,502	100.0	40.6
増減 (比率)	△ 19,428,938 (△ 36.0)	△ 20,353,660 (△ 39.5)	△ 20,353,660 (△ 39.5)	0.0	△ 12.8

収入済額は 31,223,841千円で、前年度に比べ 20,353,660千円(39.5%)減少しています。これは、国庫負担金が 17,222,595千円で 1,427,007千円(9.0%)増加しましたが、国庫補助金が 13,846,020千円で 21,877,830千円(61.2%)減少したことによるものです。

国庫負担金は、前年度に比べ、衛生費国庫負担金で 1,314,042千円(皆増)増加しています。

国庫補助金は、前年度に比べ、民生費国庫補助金で 6,051,857千円(261.8%)増加しましたが、総務費国庫補助金で 29,874,266千円(93.3%)減少しています。

第16款 府支出金 (別表第7参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	8,223,565	7,789,807	7,789,807	100.0	6.9
2	8,570,054	8,288,466	8,288,466	100.0	6.5
増減 (比率)	△ 346,489 (△ 4.0)	△ 498,659 (△ 6.0)	△ 498,659 (△ 6.0)	0.0	0.4

収入済額は 7,789,807千円で、前年度に比べ 498,659千円(6.0%)減少しています。これは、府負担金が 5,702,969千円で 119,192千円(2.1%)増加しましたが、府補助金が 1,620,751千円で 510,581千円(24.0%)、委託金が 466,086千円で 107,270千円(18.7%)減少したことによるものです。

府負担金は、前年度に比べ、民生費府負担金で 119,192千円(2.1%)増加しています。府補助金は、前年度に比べ、民生費府補助金で 297,056千円(16.2%)、教育費府補助金で 125,845千円(86.2%)減少しています。

委託金は、前年度に比べ、総務費委託金で 108,720千円(19.0%)減少しています。

第17款 財産収入

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	274,580	275,312	275,312	100.0	0.2
2	193,631	193,081	193,081	100.0	0.2
増減 (比率)	80,949 (41.8)	82,231 (42.6)	82,231 (42.6)	0.0	0.0

収入済額は 275,312千円で、前年度に比べ 82,231千円(42.6%)増加しています。これは、財産売却収入が 191,389千円で 77,949千円(68.7%)増加したことによるものです。

### 第18款 寄附金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	269,658	294,587	294,587	100.0	0.3
2	126,773	122,650	122,650	100.0	0.1
増減 (比率)	142,885 (112.7)	171,938 (140.2)	171,938 (140.2)	0.0	0.2

収入済額は 294,587千円で、前年度に比べ 171,938千円(140.2%)増加しています。

寄附金の内訳は、一般寄附金が 179,679千円、公共施設等総合管理基金寄附金が 55,259千円、文化施設建設基金寄附金が 55,259千円などです。

### 第19款 繰入金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	1,558,723	916,090	916,090	100.0	0.8
2	2,173,188	1,450,554	1,450,554	100.0	1.1
増減 (比率)	△ 614,465 (△ 28.3)	△ 534,464 (△ 36.8)	△ 534,464 (△ 36.8)	0.0	△ 0.3

収入済額は 916,090千円で、前年度に比べ 534,464千円(36.8%)減少しています。これは、衛生処理施設整備等基金繰入金が 500,000千円(皆増)増加しましたが、財政調整基金繰入金が 1,000,000千円(76.9%)減少したことによるものです。

### 第20款 繰越金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	1,286,809	1,286,809	1,286,809	100.0	1.1
2	1,560,941	1,560,941	1,560,941	100.0	1.2
増減 (比率)	△ 274,132 (△ 17.6)	△ 274,132 (△ 17.6)	△ 274,132 (△ 17.6)	0.0	△ 0.1

収入済額は 1,286,809千円で、前年度に比べ 274,132千円(17.6%)減少しています。

繰越金の内訳は、前年度からの純繰越金(前年度決算剰余金)が 556,119千円、繰越事業費等充当財源繰越金(継続費、繰越明許費及び事故繰越し)が 730,690千円です。

### 第21款 諸収入 (別表第8参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	4,152,415	4,136,504	3,822,195	92.4	3.4
2	3,187,925	3,119,147	2,824,372	90.5	2.2
増減 (比率)	964,490 (30.3)	1,017,357 (32.6)	997,823 (35.3)	1.9	1.2

収入済額は 3,822,195千円で、前年度に比べ 997,823千円(35.3%)増加しています。これは、貸付金元利収入が 796,681千円で 178,779千円(28.9%)、雑入が 2,654,864千円で 760,206千円(40.1%)増加したことによるものです。

雑入は、返還金・精算金等で 63,796千円(16.5%)減少していますが、事業負担金で 546,521千円(111.7%)、学校給食費で 239,454千円(370.8%)増加しています。

収入未済額は 282,628千円で、前年度に比べ 4,366千円(1.5%)減少しています。

不納欠損額は 31,681千円で、前年度に比べ 23,900千円(307.2%)増加しています。

今後とも、債権管理を徹底するとともに、早期収納に取り組み、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められるよう望みます。

第22款 市債 (別表第9～第11参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入構成比
3	6,310,500	4,262,700	4,262,700	100.0	3.8
2	6,502,400	2,336,200	2,336,200	100.0	1.8
増減 (比率)	△ 191,900 (△ 3.0)	1,926,500 (82.5)	1,926,500 (82.5)	0.0	2.0

収入済額は 4,262,700千円で、前年度に比べ 1,926,500千円(82.5%)増加しています。これは、減収補てん債が 266,700千円(皆減)減少しましたが、衛生債が 1,211,800千円で 660,200千円(119.7%)、臨時財政対策債が 1,266,100千円(皆増)増加したことによるものです。

次に、事業別市債発行状況は、前年度に比べ、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が 414,900千円で 375,900千円(963.8%)、財源対策債が 306,600千円で 263,900千円(618.0%)、臨時財政対策債が 1,266,100千円(皆増)増加となっています。

また、資金別市債発行状況は、政府資金が 3,316,800千円で 2,003,100千円(152.5%)増加、その他の資金が 945,900千円で 76,600千円(7.5%)減少しています。

なお、政府資金の全体に占める割合は 77.8%となっています。

3 歳出 (別表第9、第10、第12～第15参照)

第1款 議会費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
3	511,682	496,521	0	15,161	97.0	0.5
2	500,056	487,336	0	12,720	97.5	0.4
増減 (比率)	11,626 (2.3)	9,185 (1.9)	0 (—)	2,441 (19.2)	△ 0.5	0.1

支出済額は 496,521千円で、前年度に比べ 9,185千円(1.9%)増加しています。

第2款 総務費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
3	11,327,456	10,832,331	89,591	405,535	95.6	9.8
2	40,085,724	39,394,200	149,117	542,407	98.3	31.5
増減 (比率)	△ 28,758,268 (△ 71.7)	△ 28,561,869 (△ 72.5)	△ 59,526 (△ 39.9)	△ 136,873 (△ 25.2)	△ 2.7	△ 21.7

支出済額は 10,832,331千円で、前年度に比べ 28,561,869千円(72.5%)減少しています。これは、総務管理費が 6,629,070千円で 27,891,317千円(80.8%)減少したことによるものです。

総務管理費は、特別定額給付金給付事業費で 28,424,714千円(皆減)減少しています。

翌年度繰越額は 89,591千円で、継続費(西河原公園南グラウンド等整備事業)が 28,080千円、繰越明許費(市民総合センター空調設備改修事業ほか3件)が 61,511千円です。

不用額は 405,535千円で、総務管理費の一般管理費 27,536千円、財産管理費 26,681千円、まち魅力発信費 23,717千円、徴税費の徴収費 54,356千円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費(目) 40,465千円、文化振興費の文化振興費(目) 37,668千円、スポーツ推進費 116,709千円です。

### 第3款 民生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
3	58,019,229	54,782,899	1,477,985	1,758,345	94.4	49.8
2	49,927,802	47,771,125	10,688	2,145,989	95.7	38.2
増減 (比率)	8,091,427 (16.2)	7,011,774 (14.7)	1,467,297 (※)	△ 387,644 (△ 18.1)	△ 1.3	11.6

支出済額は 54,782,899千円で、前年度に比べ 7,011,774千円(14.7%)増加しています。これは、社会福祉費が 21,913,608千円で 2,686,140千円(14.0%)、児童福祉費が 26,408,613千円で 4,290,682千円(19.4%)増加したことによるものです。

社会福祉費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費で 2,432,983千円(皆増)増加しています。

児童福祉費は、児童福祉総務費で 4,572,174千円(28.6%)増加しています。

翌年度繰越額は 1,477,985千円で、繰越明許費(住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業ほか3件)が 1,477,985千円です。

不用額は 1,758,345千円で、社会福祉費の社会福祉総務費 143,870千円、障害更生費 349,356千円、児童福祉費の児童福祉総務費 708,144千円、生活保護費の扶助費 245,413千円です。

### 第4款 衛生費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
3	14,871,979	13,352,263	862,965	656,751	89.8	12.1
2	11,162,606	8,953,788	1,798,907	409,911	80.2	7.2
増減 (比率)	3,709,373 (33.2)	4,398,475 (49.1)	△ 935,942 (△ 52.0)	246,840 (60.2)	9.6	4.9

支出済額は 13,352,263千円で、前年度に比べ 4,398,475千円(49.1%)増加しています。これは、保健衛生費が 5,420,053千円で 1,697,276千円(45.6%)、清掃費が 7,932,211千円で 2,701,199千円(51.6%)増加したことによるものです。

保健衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策費で 2,413,051千円(※)増加、保健衛生総務費で 446,930千円(27.1%)、予防接種費で 194,823千円(19.2%)減少しています。

清掃費は、環境衛生センター費で 2,632,399千円(78.2%)増加しています。

翌年度繰越額は 862,965千円で、継続費(環境衛生センター営繕事業)が 249,075千円、繰越明許費(新型コロナウイルスワクチン予防接種事業(その2)ほか1件)が 613,890千円です。

不用額は 656,751千円で、保健衛生費の保健衛生総務費 55,892千円、予防接種費 92,364千円、住民健診費 31,404千円、新型コロナウイルス感染症対策費 365,196千円です。

### 第5款 労働費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
3	39,512	30,750	0	8,762	77.8	0.0
2	40,849	36,369	0	4,480	89.0	0.0
増減 (比率)	△ 1,337 (△ 3.3)	△ 5,619 (△ 15.4)	0 (—)	4,282 (95.6)	△ 11.2	0.0

支出済額は 30,750千円で、前年度に比べ 5,619千円(15.4%)減少しています。

### 第6款 農林水産業費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
3	374,849	346,271	0	28,578	92.4	0.3
2	417,789	398,355	1,298	18,136	95.3	0.3
増減 (比率)	△ 42,940 (△ 10.3)	△ 52,085 (△ 13.1)	△ 1,298 (皆減)	10,443 (57.6)	△ 2.9	0.0

支出済額は 346,271千円で、前年度に比べ 52,085千円(13.1%)減少しています。これは、農業費が 279,142千円で 41,120千円(12.8%)、林業費が 67,128千円で 10,965千円(14.0%)減少したことによるものです。

農業費は、農地費で 12,150千円(21.5%)増加、農業総務費で 30,301千円(19.8%)、農村整備費で 15,994千円(皆減)減少しています。

林業費は、林業振興費で 8,821千円(13.4%)減少しています。

不用額は 28,578千円で、農業費の農業委員会費 5,063千円、農業総務費 2,810千円、農地費 11,416千円、林業費の林業振興費 4,216千円です。

第7款 商工費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	1,827,863	1,676,305	0	151,558	91.7	1.5
2	2,314,587	2,118,090	0	196,497	91.5	1.7
増 減 (比率)	△ 486,724 (△ 21.0)	△ 441,785 (△ 20.9)	0 (—)	△ 44,939 (△ 22.9)	0.2	△ 0.2

支出済額は 1,676,305千円で、前年度に比べ 441,785千円(20.9%)減少しています。これは、商工業振興費が 420,787千円(27.4%)減少したことによるものです。不用額は 151,558千円で、商工業振興費 144,481千円です。

第8款 土木費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	7,575,988	6,797,906	337,017	441,065	89.7	6.2
2	6,787,333	6,099,387	120,489	567,457	89.9	4.9
増 減 (比率)	788,655 (11.6)	698,519 (11.5)	216,528 (179.7)	△ 126,392 (△ 22.3)	△ 0.2	1.3

支出済額は 6,797,906千円で、前年度に比べ 698,519千円(11.5%)増加しています。これは、土木管理費が 1,193,977千円で 123,242千円(11.5%)、道路橋梁費が 1,576,988千円で 203,353千円(14.8%)、都市計画費が 3,235,074千円で 257,437千円(8.6%)増加したことによるものです。

土木管理費は、土木総務費で 123,242千円(11.5%)増加しています。

道路橋梁費は、道路維持費で 73,147千円(18.1%)、道路新設改良費で 125,001千円(20.7%)増加しています。

都市計画費は、都市計画総務費で 212,181千円(13.9%)、街路事業費で 163,344千円(384.8%)増加、北部整備推進費で 175,464千円(53.2%)減少しています。

翌年度繰越額は 337,017千円で、繰越明許費(安威川ダム周辺整備事業(その2)ほか6件)が 323,235千円、事故繰越し(移動支援検討事業)が 13,782千円です。

不用額は 441,065千円で、土木管理費の土木総務費 37,239千円、道路橋梁費の道路維持費 27,436千円、道路新設改良費 33,322千円、都市計画費の都市計画総務費 191,782千円、街路事業費 25,146千円、北部整備推進費 39,051千円です。

第9款 消防費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	2,833,330	2,794,497	631	38,202	98.6	2.5
2	2,779,092	2,653,058	90,036	35,998	95.5	2.1
増 減 (比率)	54,238 (2.0)	141,439 (5.3)	△ 89,405 (△ 99.3)	2,204 (6.1)	3.1	0.4

支出済額は 2,794,497千円で、前年度に比べ 141,439千円(5.3%)増加しています。これは、常備消防費が 100,602千円(4.1%)、消防施設費が 43,181千円(26.0%)増加したことによるものです。

翌年度繰越額は 631千円で、事故繰越し(消防水利整備事業)が 631千円です。

不用額は 38,202千円で、常備消防費 18,124千円、非常備消防費 10,719千円です。

第10款 教育費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	13,088,106	11,224,280	1,388,489	475,337	85.8	10.2
2	12,354,436	9,894,490	1,133,718	1,326,227	80.1	7.9
増 減 (比率)	733,670 (5.9)	1,329,789 (13.4)	254,771 (22.5)	△ 850,890 (△ 64.2)	5.7	2.3

支出済額は 11,224,280千円で、前年度に比べ 1,329,789千円(13.4%)増加しています。これは、小学校費が 4,314,252千円で 500,799千円(10.4%)減少しましたが、中学校費が 2,899,988千円で 1,651,765千円(132.3%)増加したことによるものです。

小学校費は、教育振興費で 34,491千円(41.7%)増加、学校管理費で 538,933千円(11.8%)減少しています。

中学校費は、学校管理費で 1,637,793千円(143.4%)増加しています。

翌年度繰越額は 1,388,489千円で、繰越明許費(小学校営繕事業(トイレ改修)(その2)ほか21件)が 1,388,489千円です。

不用額は 475,337千円で、教育総務費の教育振興費 24,429千円、小学校費の学校管理費 190,661千円、教育振興費 35,588千円、中学校費の学校管理費 61,128千円、幼稚園費の幼稚園管理費 34,538千円、社会教育費の青少年育成費 21,571

千円、図書館費 18,481千円です。

### 第11款 災害復旧費

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	77,292	16,069	26,147	35,076	20.8	0.0
2	88,079	27,158	12,285	48,636	30.8	0.0
増 減 (比率)	△ 10,787 (△ 12.2)	△ 11,089 (△ 40.8)	13,862 (112.8)	△ 13,560 (△ 27.9)	△ 10.0	0.0

支出済額は 16,069千円で、前年度に比べ 11,089千円(40.8%)減少しています。これは、農林水産施設災害復旧費が 16,069千円で 5,969千円(27.1%)、災害応急対策費が 5,120千円(皆減)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は 26,147千円で、繰越明許費(農林業施設災害復旧事業)が 26,147千円です。

不用額は 35,076千円で、農林水産施設災害復旧費の農林業災害復旧費 10,076千円、土木施設災害復旧費の道路災害復旧費 20,000千円です。

### 第12款 公債費 (別表第9、第10参照)

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	5,242,663	5,222,661	0	20,002	99.6	4.7
2	5,243,612	5,220,937	0	22,675	99.6	4.2
増 減 (比率)	△ 949 (0.0)	1,724 (0.0)	0 (—)	△ 2,673 (△ 11.8)	0.0	0.5

支出済額(償還額)は 5,222,661千円で、前年度に比べ 1,724千円(0.0%)増加しています。

償還状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	3	2	1	対前年度比較 (3対2)	
					増減額	増減率
元 金		4,943,532	4,878,770	4,709,258	64,762	1.3
利 子		279,129	342,167	397,506	△ 63,038	△ 18.4
総 額		5,222,661	5,220,937	5,106,764	1,724	0.0

元金の償還額は 4,943,532千円で、前年度に比べ 64,762千円(1.3%)増加しています。これは、減税補てん債で 40,387千円(17.6%)減少しましたが、公共事業債で 25,035千円(9.7%)、一般単独事業債で 27,905千円(2.5%)、臨時財政対策債で 50,675千円(2.2%)増加したことによるものです。

利息の償還額は 279,129千円で、前年度に比べ 63,038千円(18.4%)減少しています。

元利償還総額の事業別構成割合は、(旧)緊急防災・減災事業債が 6.1%、教育・福祉施設等整備事業債が 9.7%、一般単独事業債が 23.6%、臨時財政対策債が 45.5%です。

なお、令和3年度末の市債現在高は 46,778,621千円で、前年度と比べ 680,832千円(1.4%)減少しています。

### 第13款 諸支出金

決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
3	2,543,531	2,528,070	0	15,461	99.4	2.3
2	2,086,696	2,074,556	0	12,140	99.4	1.7
増 減 (比率)	456,835 (21.9)	453,514 (21.9)	0 (—)	3,321 (27.4)	0.0	0.6

支出済額は 2,528,070千円で、前年度に比べ 453,514千円(21.9%)増加しています。これは、公営企業費が 1,571,350千円で 302,436千円(16.1%)減少しましたが、基金費が 955,840千円で 755,250千円(376.5%)増加したことによるものです。

不用額は 15,461千円で、災害救助費の災害救助費(目) 5,000千円、災害援護資金貸付金の災害援護資金貸付金(目) 3,500千円、公営企業費の下水道等事業会計繰出金 6,431千円です。

#### 第14款 予備費

当初予算額は 30,000千円で、予備費執行はありません。

#### 《参考》

一般会計から特別会計への繰出金の状況（別表第1参照）

（単位：千円）

会計	3年度	2年度	1年度
財産区特別会計	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	2,030,510	1,944,157	1,970,836
後期高齢者医療事業特別会計	688,630	701,795	605,855
介護保険事業特別会計	3,110,280	2,960,377	2,735,440
合計	5,829,419	5,606,329	5,312,130

#### Ⅲ 特別会計

##### 1 財産区特別会計（別表第1、第16、第17参照）

令和3年度の決算状況は、次表のとおりです。

（単位：千円、%）

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
3	5,079,619	91,155	4,988,464	0	4,988,464
2	5,169,318	96,316	5,073,001	0	5,073,001
増減 (比率)	△ 89,699 (△ 1.7)	△ 5,161 (△ 5.4)	△ 84,538 (△ 1.7)	0 (—)	△ 84,538 (△ 1.7)

歳入は 5,079,619千円、歳出は 91,155千円、形式収支及び実質収支はともに 4,988,464千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 84,538千円の赤字となっています。

#### 〈歳入〉

調定額及び収入済額はともに 5,079,619千円で、前年度に比べ 89,699千円(1.7%)減少し、収入率は 100%です。繰越金(5,073,001千円 構成比 99.9%)で 41,813千円(0.8%)増加しましたが、財産収入(6,518千円 構成比 0.1%)で 131,027千円(95.3%)減少しています。

#### 〈歳出〉

支出済額は 91,155千円で、予算執行率は 1.8%です。前年度に比べ、支出済額は 5,161千円(5.4%)減少、予算執行率は 0.1%低下しています。事業交付金として財産区内の公共施設の運営・管理等に支出される諸支出金(地方振興事業費)(89,852千円 構成比 98.6%)で 21,177千円(30.8%)増加しましたが、財産の処分による一般会計への繰出金(1,303千円 構成比 1.4%)で 26,338千円(95.3%)減少しています。



2 国民健康保険事業特別会計 (別表第1、第18、第19参照)

令和3年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
3	28,410,717	27,273,301	1,137,416	0	1,137,416
2	27,182,336	26,131,775	1,050,560	0	1,050,560
増減 (比率)	1,228,381 (4.5)	1,141,526 (4.4)	86,855 (8.3)	0 (—)	86,855 (8.3)

歳入は 28,410,717千円、歳出は 27,273,301千円、形式収支及び実質収支はともに 1,137,416千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は 86,855千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は 49,442人で、前年度に比べ 1,974人(3.8%)減少しています。

〈歳入〉

調定額は 29,694,903千円、収入済額は 28,410,717千円で、収入率は 95.7%です。前年度に比べ、調定額は 1,076,312千円(3.8%)、収入済額は 1,228,381千円(4.5%)増加、収入率は 0.7%上昇しています。

増加しているものは、府支出金(19,527,892千円 構成比 68.7%)で 1,029,309千円(5.6%)、繰入金(2,030,510千円 構成比 7.1%)で 86,352千円(4.4%)、繰越金(1,050,560千円 構成比 3.7%)で 91,435千円(9.5%)です。減少しているものは、国庫支出金(72,204千円 構成比 0.3%)で 60,206千円(45.5%)です。

なお、保険料の収入済額には、還付未済額 15,920千円を含んでいます。

保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	5,543,616	5,519,960	5,768,020	23,656	0.4
	滞納繰越分	1,380,191	1,496,812	1,636,249	△ 116,622	△ 7.8
	計	6,923,806	7,016,772	7,404,269	△ 92,966	△ 1.3
収入済額	現年度分	5,258,224	5,199,164	5,362,244	59,060	1.1
	滞納繰越分	388,265	389,911	398,062	△ 1,647	△ 0.4
	計	5,646,489	5,589,076	5,760,306	57,413	1.0
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	35,890	45,786	119,316	△ 9,896	△ 21.6
	計	35,890	45,786	119,316	△ 9,896	△ 21.6
収入 未済額	現年度分	285,391	320,796	405,776	△ 35,404	△ 11.0
	滞納繰越分	956,036	1,061,115	1,118,871	△ 105,079	△ 9.9
	計	1,241,427	1,381,910	1,524,647	△ 140,483	△ 10.2
収入率	現年度分	94.9	94.2	93.0	0.7	—
	滞納繰越分	28.1	26.0	24.3	2.1	—
	計	81.6	79.7	77.8	1.9	—
未収率	現年度分	5.1	5.8	7.0	△ 0.7	—
	滞納繰越分	69.3	70.9	68.4	△ 1.6	—
	計	17.9	19.7	20.6	△ 1.8	—

収入率は、現年度分が 94.9%、滞納繰越分が 28.1%、全体では 81.6%で、前年度に比べ、それぞれ 0.7%、2.1%、1.9%上昇しています。また、収入未済額は 140,483千円(10.2%)減少、不納欠損額は 9,896千円(21.6%)減少しています。

収入率は、現年度分及び滞納繰越分ともに改善傾向にあります。今後とも国民健康保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

国庫支出金及び府支出金の収入状況は、次表のとおりです。

《国庫支出金》 (単位：千円、%)

科目(項・目)	年度	3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
					増減額	増減率
国庫補助金	災害臨時特例補助金	72,204	121,056	55	△ 48,852	△ 40.4
	国民健康保険制度 関係業務事業費補助金	—	—	7,143	—	—
	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	0	11,354	616	△ 11,354	皆減
国庫支出金計		72,204	132,410	7,814	△ 60,206	△ 45.5

《府支出金》 (単位：千円、%)

科目(項・目)	年度	3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
					増減額	増減率
府補助金	事業助成補助金	25,654	28,150	26,623	△ 2,496	△ 8.9
	保険給付費 等交付金	19,502,238	18,470,433	19,153,832	1,031,805	5.6
府支出金計		19,527,892	18,498,583	19,180,455	1,029,309	5.6

なお、諸収入の収入未済額の状況は、返納金(国民健康保険給付費返納金)で4,196千円、雑入(国民健康保険診療報酬の不適切な請求に係る返還金)で1,735千円生じています。収入未済額の縮減に努められるよう望みます。

<歳出>

支出済額は27,273,301千円で、予算執行率は98.1%です。支出済額は、前年度に比べ1,141,526千円(4.4%)増加、予算執行率は0.2%上昇しています。

増加しているものは、保険給付費(18,847,556千円 構成比69.1%)で993,800千円(5.6%)、国民健康保険事業費納付金(7,677,093千円 構成比28.1%)で155,139千円(2.1%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目(項)	年度	3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
					増減額	増減率
療養諸費		16,316,100	15,443,593	16,265,833	872,507	5.6
高額療養費		2,413,567	2,295,458	2,307,035	118,108	5.1
移送費		0	0	0	0	—
出産育児諸費		59,122	57,316	72,491	1,806	3.2
葬祭費		15,300	16,550	15,950	△ 1,250	△ 7.6
医療給付金		41,886	40,838	41,088	1,048	2.6
傷病手当金		1,581	—	—	1,581	皆増
計		18,847,556	17,853,755	18,702,397	993,800	5.6

療養諸費は16,316,100千円で、前年度に比べ872,507千円(5.6%)増加しています。これは、一般被保険者療養給付費で855,377千円(5.6%)増加したことによるものです。また、高額療養費は118,108千円(5.1%)増加しています。これは、一般被保険者高額療養費で118,262千円(5.2%)増加したことによるものです。

3 後期高齢者医療事業特別会計 (別表第1、第20、第21参照)

令和3年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
3	4,539,252	4,370,181	169,071	0	169,071
2	4,474,846	4,310,799	164,047	0	164,047
増減 (比率)	64,406 (1.4)	59,382 (1.4)	5,023 (3.1)	0 (—)	5,023 (3.1)

歳入は4,539,252千円、歳出は4,370,181千円、形式収支及び実質収支はともに169,071千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は5,023千円の黒字となっています。

被保険者数(年度末)は35,370人で、前年度に比べ1,290人(3.8%)増加しています。市の窓口受付での高額療養費等の支給件数は36,700件で2,863件(7.2%)減少しています。

〈歳入〉

調定額は4,542,073千円、収入済額は4,539,252千円で、収入率は99.9%です。前年度に比べ、調定額は61,096千円(1.4%)、収入済額は64,406千円(1.4%)増加しています。

増加しているものは、後期高齢者医療保険料(3,683,587千円 構成比81.1%)で58,169千円(1.6%)です。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には、還付未済額9,209千円を含んでいます。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	3,673,103	3,613,580	3,344,707	59,523	1.6
	滞納繰越分	13,305	17,968	19,959	△4,663	△26.0
	計	3,686,408	3,631,548	3,364,666	54,860	1.5
収入済額	現年度分	3,675,587	3,615,845	3,340,147	59,741	1.7
	滞納繰越分	8,000	9,572	10,531	△1,572	△16.4
	計	3,683,587	3,625,417	3,350,678	58,169	1.6
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	666	2,552	486	△1,886	△73.9
	計	666	2,552	486	△1,886	△73.9
収入 未済額	現年度分	△2,483	△2,265	4,559	△218	9.6
	滞納繰越分	4,639	5,844	8,943	△1,205	△20.6
	計	2,156	3,579	13,502	△1,424	△39.8
収入率	現年度分	100.1	100.1	99.9	0.0	—
	滞納繰越分	60.1	53.3	52.8	6.8	—
	計	99.9	99.8	99.6	0.1	—
未収率	現年度分	△0.1	△0.1	0.1	0.0	—
	滞納繰越分	34.9	32.5	44.8	2.4	—
	計	0.1	0.1	0.4	0.0	—

収入率は、現年度分が100.1%、滞納繰越分が60.1%、全体では99.9%で、前年度に比べ、それぞれ0.0%、6.8%、0.1%上昇となっています。また、収入未済額は1,424千円(39.8%)減少、不納欠損額は1,886千円(73.9%)減少しています。

収入率は現年度分、滞納繰越分ともに改善しています。今後とも後期高齢者医療事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、収入の確保に努められるよう望みます。

〈歳出〉

支出済額は4,370,181千円で、予算執行率は98.8%です。前年度に比べ、支出済額は59,382千円(1.4%)増加、予算執行率は0.1%低下しています。

増加しているものは、後期高齢者医療広域連合納付金(4,274,351千円 構成比97.8%)で85,524千円(2.0%)です。減少しているものは、総務費(84,196千円 構成比1.9%)で31,791千円(27.4%)です。

4 介護保険事業特別会計 (別表第1、第22、第23参照)

令和3年度の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
3	20,761,606	20,449,860	311,745	0	311,745
2	19,806,535	19,318,704	487,831	0	487,831
増減 (比率)	955,071 (4.8)	1,131,156 (5.9)	△176,086 (△36.1)	0 (—)	△176,086 (△36.1)

歳入は20,761,606千円、歳出は20,449,860千円、形式収支及び実質収支はともに311,745千円の黒字で、翌年度へ繰り越されています。単年度収支は176,086千円の赤字となっています。

65歳以上である第1号被保険者数(年度末)は68,876人で、前年度に比べ163人(0.2%)増加しています。サービスの受給者数(年間延べ人数)は、居宅介護(予防)サービスが96,432人、地域密着型介護(予防)サービスが20,135人、施設介護サービスが15,720人で、それぞれ5,368人(5.9%)、1,363人(7.3%)、411人(2.7%)増加しています。

<歳入>

調定額は20,855,224千円、収入済額は20,761,606千円で、収入率は99.6%です。前年度に比べ、調定額は938,758千円(4.7%)、収入済額は955,071千円(4.8%)増加しています。

増加しているものは、介護保険料(4,802,455千円 構成比23.1%)で566,529千円(13.4%)、支払基金交付金(5,236,578千円 構成比25.2%)で276,905千円(5.6%)です。

なお、介護保険料の収入済額には、還付未済額9,014千円を含んでいます。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	年度	3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
					増減額	増減率
調定額	現年度分	4,804,896	4,234,943	4,308,869	569,953	13.5
	滞納繰越分	50,710	62,371	75,906	△11,660	△18.7
	計	4,855,606	4,297,314	4,384,774	558,293	13.0
収入済額	現年度分	4,787,771	4,223,363	4,288,654	564,407	13.4
	滞納繰越分	14,684	12,563	14,953	2,122	16.9
	計	4,802,455	4,235,926	4,303,607	566,529	13.4
不納 欠損額	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	10,200	18,239	24,617	△8,039	△44.1
	計	10,200	18,239	24,617	△8,039	△44.1
収入 未済額	現年度分	17,125	11,580	20,214	5,545	47.9
	滞納繰越分	25,826	31,569	36,336	△5,743	△18.2
	計	42,951	43,149	56,551	△197	△0.5
収入率	現年度分	99.6	99.7	99.5	△0.1	—
	滞納繰越分	29.0	20.1	19.7	8.9	—
	計	98.9	98.6	98.1	0.3	—
未収率	現年度分	0.4	0.3	0.5	0.1	—
	滞納繰越分	50.9	50.6	47.9	0.3	—
	計	0.9	1.0	1.3	△0.1	—

収入率は、現年度分が99.6%、滞納繰越分が29.0%、全体では98.9%で、前年度に比べ、それぞれ0.1%低下、8.9%上昇、0.3%上昇となっています。また、収入未済額は197千円(0.5%)減少、不納欠損額は8,039千円(44.1%)減少しています。

収入率は現年度分で減少しましたが、滞納繰越分で上昇しています。今後とも介護保険事業の健全な運営と負担の公平性を期すため、債権管理を徹底し、収入の確保に努められるよう望みます。

諸収入の収入未済額は、雑入(不正利得に係る加算額等返還金)で16,806千円生じています。収入未済額の縮減に努められるよう望みます。

<歳出>

支出済額は20,449,860千円で、予算執行率は98.1%です。前年度に比べ、支出済額は1,131,156千円(5.9%)増加、予算執行率は1.8%上昇しています。

増加しているものは、保険給付費(18,554,626千円 構成比90.7%)で949,514千円(5.4%)、基金積立金(345,000千円 構成比1.7%)で95,000千円(38.0%)です。

保険給付費の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目(項・目)	年度	3	2	1	対前年度比率 (3対2)	
					増減額	増減率
介護サービス等諸費		17,197,109	16,199,922	15,449,853	997,186	6.2
居宅介護サービス給付費		9,063,522	8,505,484	8,004,199	558,038	6.6
地域密着型介護サービス給付費		2,596,703	2,396,337	2,293,096	200,367	8.4
施設介護サービス給付費		4,380,144	4,239,037	4,142,161	141,107	3.3
居宅介護福祉用具購入費		20,007	22,182	19,226	△ 2,175	△ 9.8
居宅介護住宅改修費		44,968	42,544	40,630	2,424	5.7
居宅介護サービス計画給付費		1,091,765	994,340	950,540	97,425	9.8
介護予防サービス等諸費		417,953	403,599	382,915	14,354	3.6
介護予防サービス給付費		284,090	274,329	261,812	9,761	3.6
地域密着型介護予防サービス給付費		24,836	27,904	23,878	△ 3,068	△ 11.0
介護予防福祉用具購入費		5,566	5,302	4,829	264	5.0
介護予防住宅改修費		25,142	23,262	22,382	1,881	8.1
介護予防サービス計画給付費		78,318	72,802	70,015	5,516	7.6
特定入所者介護サービス等費		329,707	390,157	376,316	△ 60,450	△ 15.5
高額介護サービス等費		515,378	520,237	486,348	△ 4,859	△ 0.9
高額医療合算介護サービス等費		77,745	75,465	63,698	2,280	3.0
その他諸費 〈審査支払手数料〉		16,734	15,731	15,055	1,003	6.4
合計		18,554,626	17,605,112	16,774,185	949,514	5.4

#### IV 財産

##### 1 公有財産

###### (1) 土地及び建物

土地は 3,107,766㎡(行政財産 3,029,126㎡、普通財産 78,641㎡)、建物は 692,667㎡(行政財産 688,045㎡、普通財産 4,623㎡)で、前年度に比べ、土地が 28,066㎡(行政財産 27,104㎡増加、普通財産 962㎡増加)増加、建物が 378㎡(行政財産 406㎡増加、普通財産 28㎡減少)増加しています。土地の増加の主な要因は、中学校給食センター整備・運用地、里山及びビオトープ、及び安威川ダム周辺整備事業用地の取得によるものです。

###### (2) 出資による権利

令和3年度末現在高は 1,014,509千円で、前年度に比べ 214千円減少しています。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターに対する出捐金が 214千円減少したことによるものです。

##### 2 物品

取得価格又は評価価格 100万円以上の重要物品の令和3年度末現在高は 834点で、年度中の異動は、増加したもの 33点、減少したもの 16点で、前年度に比べ 17点増加しています。

##### 3 債権

令和3年度末現在高は 2,274,863千円で、前年度に比べ 25,528千円減少しています。これは、市税(個人市民税特別徴収4・5月分)が減少したことによるものです。

##### 4 基金(別表第24参照)

令和3年度末現在高は 25,765,076千円で、前年度に比べ 1,428,875千円増加しています。これは、財政調整基金で 858,560千円、駅周辺再整備基金で 400,000千円、公共施設等総合管理基金で 355,280千円、介護保険給付費準備基金で 345,000千円増加し、衛生処理施設整備等基金で 499,970千円、緑化基金で 10,240千円、文化施設建設基金で 43,710千円減少したことによるものです。

なお、令和2年度に生じた剰余金のうち 558,000千円は、茨木市財政調整基金条例第2条第2項の規定により、令和3年6月、財政調整基金に編入されています。

## V 基金運用状況

運用基金の状況は、以下のとおりです。

### 1 土地開発基金

運用状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

令和2年度末現在高		追加額 (C)	令和3年度運用状況		令和3年度末現在高	
			貸付(D)	償還(E)		
現金 (A)	0	0	0	0	現金	(A+C+E-D) 0
債権 (B)	708,672				債権	(B+D-E) 708,672
計	708,672				計	708,672

全額が茨木市土地開発公社への貸付けとなっています。

## VI むすび

一般・特別会計の総決算額は、歳入 171,098,828千円、歳出 162,285,321千円で、前年度に比べ、歳入で 12,057,865千円、歳出で 12,701,124千円それぞれ減少しており、形式収支は 8,813,508千円、実質収支は 7,552,439千円と、それぞれ黒字を計上しています。

一般会計では、歳入・歳出とも前年度決算を下回り、形式収支で 2,206,813千円、実質収支で 945,744千円の黒字を計上しました。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 168,375千円の赤字となっています。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税収入は、市民税で減少しましたが、固定資産税や都市計画税が増加したため、市税全体では 1,051,736千円の増収となりました。歳入総額に占める割合は、43.7%と前年度(37.9%)を 5.8ポイント上回っています。また、地方交付税は 1,347,878千円(109.7%)、市債発行額は 1,926,500千円(82.5%)増加し、国庫支出金は 20,353,660千円(39.5%)の減少となっています。

一方、歳出面では、前年度に比べて、消費的経費は減少、投資的経費、その他の経費は増加しており、消費的経費は補助費等が減少しましたが、その他の費用で増加しています。

特別会計では、実質収支は各会計すべてで黒字、また、単年度収支は、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計で黒字となり、それぞれ決算を結了しました。

次に、令和3年度末の市債現在高は、46,778,621千円で、前年度に比べ 680,832千円(1.4%)の減少となっています。基金の現在高は、25,765,076千円で、前年度に比べ 1,428,875千円(5.9%)の増加となっており、そのうち財政調整基金は 858,560千円(12.6%)増加しました。市債残高の削減と併せ、将来にわたる財政の健全性を高めるための財政運営に努められています。

財政状況を示す指標では、経常収支比率は 88.6%と前年度に比べ 5.5ポイント低下しています。これは、主に市税収入及び地方交付税が増加したこと、臨時財政対策債を発行したことによるものです。なお、公債費負担比率は 7.9%と前年度に比べ、0.4ポイント低下しています。今後もこれらの指標の推移に十分留意され、財政構造の弾力性の確保に努めてください。

令和3年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症が市民生活に多大な影響を及ぼした1年であり、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業を始めとして、刻々と変わる感染状況により必要とされる施策も変わっていく中、国の交付金等も活用し、状況に応じた予算措置等の対応をされました。併せて、それらに必要とされる事業費を賄うために、財政調整基金を3億円取崩されました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の影響は多岐にわたるものと予想されます。さらに、市民会館跡地エリアにおける新施設の整備を始めとする主要プロジェクト事業の実施のほか、社会福祉経費や公共施設の老朽化対策経費が増加する傾向が続いていることから、本市財政にとって厳しい状況が続くと考えられます。

以上のことから、財政運営に当たっては、引き続き社会情勢を注視しつつ、財政の健全性の確保に留意し、まちの持続的発展という行政としての使命を果たしていくことを望みます。

一 般 ・ 特 別 会 計 決 算 審 査 資 料

別表第1	総会計実質収支調査表	46
別表第2	一般会計款別歳入決算状況	48
別表第3	一般会計財源別・款別・年度別歳入決算比較表	50
別表第4	税目別市税収入状況	52
別表第5	使用料及び手数料収入対前年度比較表	54
別表第6	国庫支出金年度別比較表	56
別表第7	府支出金年度別比較表	56
別表第8	諸収入年度別比較表	58
別表第9	事業別市債発行及び償還状況	60
別表第10	市債発行額及び元金償還額年度別比較表	62
別表第11	市債発行額資金別・年度別比較表	63
別表第12	一般会計款別歳出決算状況	64
別表第13	一般会計款別・年度別歳出決算比較表	66
別表第14	款別・経費別構成比及び款別経費割合	68
別表第15	経費別・年度別比較表	70
別表第16	財産区特別会計款別歳入決算状況	72
別表第17	財産区特別会計款別歳出決算状況	72
別表第18	国民健康保険事業特別会計款別歳入決算状況	74
別表第19	国民健康保険事業特別会計款別歳出決算状況	74
別表第20	後期高齢者医療事業特別会計款別歳入決算状況	76
別表第21	後期高齢者医療事業特別会計款別歳出決算状況	76
別表第22	介護保険事業特別会計款別歳入決算状況	78
別表第23	介護保険事業特別会計款別歳出決算状況	78
別表第24	基金の状況	80

総 会 計 実 質

収 支 調 査 表

【別表第1】

(単位：円)

会計別	区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	前年度 実質収支
		(A)	(B)	(A-B=C)	(D)	(C-D=E)	(F)
一般	3	112,307,635,318	110,100,822,685	2,206,812,633	1,261,068,332	945,744,301	1,114,119,008
	2	126,973,659,091	125,128,849,673	1,844,809,418	730,690,410	1,114,119,008	883,824,180
	1	92,539,347,584	90,536,406,440	2,002,941,144	1,119,116,964	883,824,180	894,082,888
	3-2	△ 14,666,023,773	△ 15,028,026,988	362,003,215	530,377,922	△ 168,374,707	230,294,828
財産区	3	5,079,618,875	91,155,365	4,988,463,510	0	4,988,463,510	5,073,001,228
	2	5,169,317,715	96,316,487	5,073,001,228	0	5,073,001,228	5,031,188,292
	1	5,151,294,138	120,105,846	5,031,188,292	0	5,031,188,292	4,965,143,518
	3-2	△ 89,698,840	△ 5,161,122	△ 84,537,718	0	△ 84,537,718	41,812,936
国民 健康 事業	3	28,410,716,547	27,273,300,987	1,137,415,560	0	1,137,415,560	1,050,560,444
	2	27,182,335,569	26,131,775,125	1,050,560,444	0	1,050,560,444	959,125,878
	1	27,934,342,246	26,975,216,368	959,125,878	0	959,125,878	935,388,484
	3-2	1,228,380,978	1,141,525,862	86,855,116	0	86,855,116	91,434,566
後期 高齢 事業	3	4,539,251,835	4,370,181,173	169,070,662	0	169,070,662	164,047,264
	2	4,474,846,226	4,310,798,962	164,047,264	0	164,047,264	144,672,332
	1	4,105,607,075	3,960,934,743	144,672,332	0	144,672,332	145,667,724
	3-2	64,405,609	59,382,211	5,023,398	0	5,023,398	19,374,932
介護 保険 事業	3	20,761,605,649	20,449,860,300	311,745,349	0	311,745,349	487,831,052
	2	19,806,535,048	19,318,703,996	487,831,052	0	487,831,052	348,191,896
	1	18,814,985,475	18,466,793,579	348,191,896	0	348,191,896	343,802,797
	3-2	955,070,601	1,131,156,304	△ 176,085,703	0	△ 176,085,703	139,639,156
小計	3	58,791,192,906	52,184,497,825	6,606,695,081	0	6,606,695,081	6,775,439,988
	2	56,633,034,558	49,857,594,570	6,775,439,988	0	6,775,439,988	6,483,178,398
	1	56,006,228,934	49,523,050,536	6,483,178,398	0	6,483,178,398	6,390,002,523
	3-2	2,158,158,348	2,326,903,255	△ 168,744,907	0	△ 168,744,907	292,261,590
合計	3	171,098,828,224	162,285,320,510	8,813,507,714	1,261,068,332	7,552,439,382	7,889,558,996
	2	183,606,693,649	174,986,444,243	8,620,249,406	730,690,410	7,889,558,996	7,367,002,578
	1	148,545,576,518	140,059,456,976	8,486,119,542	1,119,116,964	7,367,002,578	7,284,085,411
	3-2	△ 12,507,865,425	△ 12,701,123,733	193,258,308	530,377,922	△ 337,119,614	522,556,418

単年度収支	基金積立金 財政調整金	基金取崩し 財政調整金	繰上げ償還	実質単年度収支	他会計からの繰入金	繰入れを 除いた実質 単年度収支
(E-F=G)	(H)	(I)	(J)	{(G+H)-I}		
△ 168,374,707	1,158,560,000	300,000,000	0	690,185,293	1,303,000	688,882,293
230,294,828	442,570,000	1,300,000,000	0	△ 627,135,172	27,641,000	△ 654,776,172
△ 10,258,708	448,560,000	177,890,000	0	260,411,292	37,114,000	223,297,292
△ 398,669,535	715,990,000	△ 1,000,000,000	0	1,317,320,465	△ 26,338,000	1,343,658,465
△ 84,537,718	0	0	0	△ 84,537,718	0	△ 84,537,718
41,812,936	0	0	0	41,812,936	0	41,812,936
66,044,774	0	0	0	66,044,774	0	66,044,774
△ 126,350,654	0	0	0	△ 126,350,654	0	△ 126,350,654
86,855,116	0	0	0	86,855,116	2,030,509,544	△ 1,943,654,428
91,434,566	0	0	0	91,434,566	1,944,157,117	△ 1,852,722,551
23,737,394	0	0	0	23,737,394	1,970,835,716	△ 1,947,098,322
△ 4,579,450	0	0	0	△ 4,579,450	86,352,427	△ 90,931,877
5,023,398	0	0	0	5,023,398	688,629,828	△ 683,606,430
19,374,932	0	0	0	19,374,932	701,795,312	△ 682,420,380
△ 995,392	0	0	0	△ 995,392	605,854,714	△ 606,850,106
△ 14,351,534	0	0	0	△ 14,351,534	△ 13,165,484	△ 1,186,050
△ 176,085,703	0	0	0	△ 176,085,703	3,110,279,700	△ 3,286,365,403
139,639,156	0	0	0	139,639,156	2,960,376,831	△ 2,820,737,675
4,389,099	0	0	0	4,389,099	2,735,439,642	△ 2,731,050,543
△ 315,724,859	0	0	0	△ 315,724,859	149,902,869	△ 465,627,728
△ 168,744,907	0	0	0	△ 168,744,907	5,829,419,072	
292,261,590	0	0	0	292,261,590	5,606,329,260	
93,175,875	0	0	0	93,175,875	5,312,130,072	
△ 461,006,497	0	0	0	△ 461,006,497	223,089,812	
△ 337,119,614	1,158,560,000	300,000,000	0	521,440,386	5,830,722,072	
522,556,418	442,570,000	1,300,000,000	0	△ 334,873,582	5,633,970,260	
82,917,167	448,560,000	177,890,000	0	353,587,167	5,349,244,072	
△ 859,676,032	715,990,000	△ 1,000,000,000	0	856,313,968	196,751,812	



一 般 会 計 款 別

歳 入 決 算 状 況

【別表第2】

(単位：円、%)

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済 金 額 (C)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
1 市 税	48,783,832,000	41.2	49,804,840,326	43.9	102.1	49,126,112,083
2 地 方 譲 与 税	510,000,000	0.4	516,373,001	0.5	101.2	516,373,001
3 利 子 割 交 付 金	50,000,000	0.0	52,083,000	0.0	104.2	52,083,000
4 配 当 割 交 付 金	410,000,000	0.3	411,823,000	0.4	100.4	411,823,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	460,000,000	0.4	462,982,000	0.4	100.6	462,982,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	440,000,000	0.4	503,227,000	0.4	114.4	503,227,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,850,000,000	4.9	6,227,774,000	5.5	106.5	6,227,774,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000,000	0.1	90,363,769	0.1	100.4	90,363,769
9 環 境 性 能 割 交 付 金	100,000,000	0.1	101,544,000	0.1	101.5	101,544,000
10 地 方 特 例 交 付 金	591,429,000	0.5	591,835,000	0.5	100.1	591,835,000
11 地 方 交 付 税	2,567,838,000	2.2	2,576,434,000	2.3	100.3	2,576,434,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000,000	0.0	38,659,000	0.0	101.7	38,659,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	256,219,848	0.2	241,604,338	0.2	94.3	221,883,902
14 使 用 料 及 び 手 数	1,588,802,000	1.3	1,520,916,289	1.3	95.7	1,515,199,469
15 国 庫 支 出 金	34,551,109,252	29.2	31,223,841,411	27.6	90.4	31,223,841,411
16 府 支 出 金	8,223,565,000	6.9	7,789,806,596	6.9	94.7	7,789,806,596
17 財 産 収 入	274,580,000	0.2	275,312,203	0.2	100.3	275,312,203
18 寄 附 金	269,658,000	0.2	294,587,420	0.3	109.2	294,587,420
19 繰 入 金	1,558,723,000	1.3	916,090,000	0.8	58.8	916,090,000
20 繰 越 金	1,286,809,410	1.1	1,286,809,418	1.1	100.0	1,286,809,418
21 諸 収 入	4,152,414,505	3.5	4,136,504,323	3.7	99.6	3,822,195,046
22 市 債	6,310,500,000	5.3	4,262,700,000	3.8	67.5	4,262,700,000
合 計	118,363,480,015	100.0	113,326,110,094	100.0	95.7	112,307,635,318

額 構成比	予 執 行 算 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
43.7	100.7	98.6	20,892,496	39.6	0.0	657,835,747	68.1	1.3
0.5	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	114.4	100.0	0	—	—	0	—	—
5.5	106.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
2.3	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	101.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	86.6	91.8	0	—	—	19,720,436	2.0	8.2
1.3	95.4	99.6	165,435	0.3	0.0	5,551,385	0.6	0.4
27.8	90.4	100.0	0	—	—	0	—	—
6.9	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	109.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.8	58.8	100.0	0	—	—	0	—	—
1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.4	92.0	92.4	31,681,001	60.1	0.8	282,628,276	29.3	6.8
3.8	67.5	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	94.9	99.1	52,738,932	100.0	0.0	965,735,844	100.0	0.9

一般会計財源別・款別・

年度別歳入決算比較表

【別表第3】

(単位：円、%)

財源別	区分 年度 款別	収入済額				
		3	2	1	対前年度比較	
					増減額	増減率
自 主 財 源	1 市 税	49,126,112,083	48,074,376,541	47,717,889,989	1,051,735,542	2.2
	13 分担金及び負担金	221,883,902	234,081,208	385,563,805	△ 12,197,306	△ 5.2
	14 使用料及び手数料	1,515,199,469	1,507,881,935	1,788,570,272	7,317,534	0.5
	17 財産収入	275,312,203	193,080,863	166,784,394	82,231,340	42.6
	18 寄附金	294,587,420	122,649,726	194,561,631	171,937,694	140.2
	19 繰入金	916,090,000	1,450,553,700	300,078,000	△ 534,463,700	△ 36.8
	20 繰越金	1,286,809,418	1,560,941,144	1,513,354,867	△ 274,131,726	△ 17.6
	21 諸収入	3,822,195,046	2,824,372,202	3,191,819,769	997,822,844	35.3
	小計	57,458,189,541	55,967,937,319	55,258,622,727	1,490,252,222	2.7
	依 存 財 源	2 地方譲与税	516,373,001	506,887,000	492,532,049	9,486,001
3 利子割交付金		52,083,000	64,521,000	66,477,000	△ 12,438,000	△ 19.3
4 配当割交付金		411,823,000	273,352,000	306,761,000	138,471,000	50.7
5 株式等譲渡所得割交付金		462,982,000	309,506,000	176,576,000	153,476,000	49.6
6 法人事業税交付金		503,227,000	243,924,000	-	259,303,000	106.3
7 地方消費税交付金		6,227,774,000	5,662,078,000	4,573,067,000	565,696,000	10.0
8 ゴルフ場利用税交付金		90,363,769	77,489,312	88,374,424	12,874,457	16.6
9 環境性能割交付金		101,544,000	87,167,000	43,610,000	14,377,000	16.5
10 地方特例交付金		591,835,000	309,647,000	684,970,000	282,188,000	91.1
11 地方交付税		2,576,434,000	1,228,556,000	1,512,730,000	1,347,878,000	109.7
12 交通安全対策特別交付金		38,659,000	40,415,000	35,772,000	△ 1,756,000	△ 4.3
15 国庫支出金		31,223,841,411	51,577,501,516	17,662,294,067	△ 20,353,660,105	△ 39.5
16 府支出金		7,789,806,596	8,288,465,992	7,614,871,282	△ 498,659,396	△ 6.0
22 市債	4,262,700,000	2,336,200,000	3,882,600,000	1,926,500,000	82.5	
自動車取得税交付金	-	11,952	140,090,035	△ 11,952	皆減	
小計	54,849,445,777	71,005,721,772	37,280,724,857	△ 16,156,275,995	△ 22.8	
合計	112,307,635,318	126,973,659,091	92,539,347,584	△ 14,666,023,773	△ 11.6	

構成比			収入率			人口1人当りの収入済額		
3	2	1	3	2	1	3 *人口： 283,678	2 *人口： 283,078	1 *人口： 282,705
(85.5)	(85.9)	(86.4)	98.6	97.4	97.6	173,176	169,827	168,790
43.7 (0.4)	37.9 (0.4)	51.6 (0.7)	91.8	89.5	90.7	782	827	1,364
0.2 (2.6)	0.2 (2.7)	0.4 (3.2)	99.6	99.4	99.3	5,341	5,327	6,327
1.3 (0.5)	1.2 (0.3)	1.9 (0.3)	100.0	100.0	100.0	971	682	590
0.2 (0.5)	0.2 (0.2)	0.2 (0.4)	100.0	100.0	100.0	1,038	433	688
0.3 (1.6)	0.1 (2.6)	0.2 (0.5)	100.0	100.0	100.0	3,229	5,124	1,061
0.8 (2.2)	1.1 (2.8)	0.3 (2.7)	100.0	100.0	100.0	4,536	5,514	5,353
1.1 (6.7)	1.2 (5.0)	1.6 (5.8)	92.4	90.5	92.3	13,474	9,977	11,290
3.4	2.2	3.4						
(100.0) 51.2	(100.0) 44.1	(100.0) 59.7	98.3	97.2	97.3	202,547	197,712	195,464
(0.9)	(0.7)	(1.3)	100.0	100.0	100.0	1,820	1,791	1,742
0.5 (0.1)	0.4 (0.1)	0.5 (0.2)	100.0	100.0	100.0	184	228	235
0.0 (0.8)	0.1 (0.4)	0.1 (0.8)	100.0	100.0	100.0	1,452	966	1,085
0.4 (0.8)	0.2 (0.4)	0.3 (0.5)	100.0	100.0	100.0	1,632	1,093	625
0.4 (0.9)	0.2 (0.3)	0.2 -	100.0	100.0	-	1,774	862	-
0.4 (11.4)	0.2 (8.0)	- (12.3)	100.0	100.0	100.0	21,954	20,002	16,176
5.5 (0.2)	4.5 (0.1)	4.9 (0.2)	100.0	100.0	100.0	319	274	313
0.1 (0.2)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	100.0	100.0	100.0	358	308	154
0.1 (1.1)	0.1 (0.4)	0.0 (1.8)	100.0	100.0	100.0	2,086	1,094	2,423
0.5 (4.7)	0.2 (1.7)	0.7 (4.1)	100.0	100.0	100.0	9,082	4,340	5,351
2.3 (0.1)	1.0 (0.1)	1.6 (0.1)	100.0	100.0	100.0	136	143	127
0.0 (56.9)	0.0 (72.6)	0.0 (47.4)	100.0	100.0	100.0	110,068	182,202	62,476
27.8 (14.2)	40.6 (11.7)	19.1 (20.4)	100.0	100.0	100.0	27,460	29,280	26,936
6.9 (7.8)	6.5 (3.3)	8.2 (10.4)	100.0	100.0	100.0	15,027	8,253	13,734
3.8 -	1.8 (0.0)	4.2 (0.4)	100.0	100.0	100.0	-	0	496
- -	0.0 0.0	0.2 0.2	-	100.0	100.0			
(100.0) 48.8	(100.0) 55.9	(100.0) 40.3	100.0	100.0	100.0	193,351	250,834	131,871
100.0	100.0	100.0	99.1	98.7	98.4	395,898	448,547	327,335

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

税 目 別 市 税

収 入 状 況

【別表第4】

(単位：円、%)

税目別		調 定 額		収 入	
		3	2	3	2
市 民 税	現年度分	21,371,737,487	21,654,952,474	21,262,408,008	21,495,180,423
	滞納繰越分	542,411,691	630,743,141	192,471,947	216,754,466
	計	21,914,149,178	22,285,695,615	21,454,879,955	21,711,934,889
(内 01 個人)	現年度分	18,407,669,687	18,594,925,774	18,291,351,118	18,475,588,914
	滞納繰越分	499,586,749	606,129,811	170,878,016	207,318,311
	計	18,907,256,436	19,201,055,585	18,462,229,134	18,682,907,225
(内 02 法人)	現年度分	2,964,067,800	3,060,026,700	2,971,056,890	3,019,591,509
	滞納繰越分	42,824,942	24,613,330	21,593,931	9,436,155
	計	3,006,892,742	3,084,640,030	2,992,650,821	3,029,027,664
固定資産税	現年度分	21,171,314,100	20,494,487,800	21,124,243,283	20,196,169,869
	滞納繰越分	433,236,852	414,609,105	313,404,636	153,496,522
	計	21,604,550,952	20,909,096,905	21,437,647,919	20,349,666,391
軽自動車税	現年度分	338,930,400	330,512,000	334,592,523	325,545,694
	滞納繰越分	18,886,065	21,724,289	6,042,517	6,347,501
	計	357,816,465	352,236,289	340,635,040	331,893,195
市たばこ税	現年度分	1,612,336,598	1,528,332,388	1,612,336,598	1,528,332,388
	滞納繰越分	-	-	-	-
	計	1,612,336,598	1,528,332,388	1,612,336,598	1,528,332,388
都市計画税	現年度分	4,222,183,300	4,177,564,600	4,212,769,551	4,115,979,656
	滞納繰越分	93,803,833	98,874,624	67,843,020	36,570,022
	計	4,315,987,133	4,276,439,224	4,280,612,571	4,152,549,678
合 計	現年度分	48,716,501,885	48,185,849,262	48,546,349,963	47,661,208,030
	滞納繰越分	1,088,338,441	1,165,951,159	579,762,120	413,168,511
	計	49,804,840,326	49,351,800,421	49,126,112,083	48,074,376,541

対前年度比較		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
増 減 額	増減率	3	2	3	2	3	2
△ 232,772,415	△1.1	0	256,879	109,329,479	159,515,172	99.5	99.3
△ 24,282,519	△11.2	18,654,527	26,285,900	331,285,217	387,702,775	35.5	34.4
△ 257,054,934	△1.2	18,654,527	26,542,779	440,614,696	547,217,947	97.9	97.4
△ 184,237,796	△1.0	0	256,879	116,318,569	119,079,981	99.4	99.4
△ 36,440,295	△17.6	17,476,786	23,949,426	311,231,947	374,862,074	34.2	34.2
△ 220,678,091	△1.2	17,476,786	24,206,305	427,550,516	493,942,055	97.6	97.3
△ 48,534,619	△1.6	0	0	△ 6,989,090	40,435,191	100.2	98.7
12,157,776	128.8	1,177,741	2,336,474	20,053,270	12,840,701	50.4	38.3
△ 36,376,843	△1.2	1,177,741	2,336,474	13,064,180	53,275,892	99.5	98.2
928,073,414	4.6	0	0	47,070,817	298,317,931	99.8	98.5
159,908,114	104.2	978,782	125,345,237	118,853,434	135,767,346	72.3	37.0
1,087,981,528	5.3	978,782	125,345,237	165,924,251	434,085,277	99.2	97.3
9,046,829	2.8	12,900	2,000	4,324,977	4,964,306	98.7	98.5
△ 304,984	△4.8	1,034,409	1,189,629	11,809,139	14,187,159	32.0	29.2
8,741,845	2.6	1,047,309	1,191,629	16,134,116	19,151,465	95.2	94.2
84,004,210	5.5	0	0	0	0	100.0	100.0
0	-	-	-	-	-	-	-
84,004,210	5.5	0	0	0	0	100.0	100.0
96,789,895	2.4	0	0	9,413,749	61,584,944	99.8	98.5
31,272,998	85.5	211,878	29,892,598	25,748,935	32,412,004	72.3	37.0
128,062,893	3.1	211,878	29,892,598	35,162,684	93,996,948	99.2	97.1
885,141,933	1.9	12,900	258,879	170,139,022	524,382,353	99.7	98.9
166,593,609	40.3	20,879,596	182,713,364	487,696,725	570,069,284	53.3	35.4
1,051,735,542	2.2	20,892,496	182,972,243	657,835,747	1,094,451,637	98.6	97.4

使用料及び手数料

収入対前年度比較表

【別表第5】

(単位：円、%)

項目	区分 年度	調 定 額 (A)		収 入 (B)	
		3	2	3	2
		使 用 料			
	総務使用料	218,692,999	223,897,933	218,646,049	223,559,633
	民生使用料	317,160,732	321,804,855	313,787,802	316,058,149
	衛生使用料	149,788,252	142,771,794	149,380,172	141,862,094
	農林水産業使用料	3,277,357	3,335,557	3,277,357	3,335,557
	土木使用料	376,020,409	368,751,490	374,814,705	367,983,585
	消防使用料	807,388	498,616	807,388	498,616
	教育使用料	48,017,244	52,849,093	47,534,148	52,383,341
	小 計	1,113,764,381	1,113,909,338	1,108,247,621	1,105,680,975
手 数 料					
	総務手数料	93,717,858	95,878,410	93,717,858	95,878,410
	民生手数料	1,200,000	1,685,000	1,200,000	1,685,000
	衛生手数料	284,062,400	277,402,570	283,862,340	277,145,240
	商工手数料	158,350	780,310	158,350	780,310
	土木手数料	25,455,900	24,618,870	25,455,900	24,618,870
	消防手数料	2,557,400	2,092,830	2,557,400	2,092,830
	農林水産業手数料	-	300	-	300
	小 計	407,151,908	402,458,290	406,951,848	402,200,960
	合 計	1,520,916,289	1,516,367,628	1,515,199,469	1,507,881,935

濟 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率 (B/A)	
対 前 年 度 比 較		3	2	3	2	3	2
増 減 額	増減率						
△ 4,913,584	△ 2.2	30,500	213,100	16,450	125,200	100.0	99.8
△ 2,270,347	△ 0.7	0	127,000	3,372,930	5,619,706	98.9	98.2
7,518,078	5.3	46,500	129,000	361,580	780,700	99.7	99.4
△ 58,200	△ 1.7	0	0	0	0	100.0	100.0
6,831,120	1.9	37,500	0	1,168,204	767,905	99.7	99.8
308,772	61.9	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 4,849,193	△ 9.3	38,965	0	444,131	465,752	99.0	99.1
2,566,646	0.2	153,465	469,100	5,363,295	7,759,263	99.5	99.3
△ 2,160,552	△ 2.3	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 485,000	△ 28.8	0	0	0	0	100.0	100.0
6,717,100	2.4	11,970	36,140	188,090	221,190	99.9	99.9
△ 621,960	△ 79.7	0	0	0	0	100.0	100.0
837,030	3.4	0	0	0	0	100.0	100.0
464,570	22.2	0	0	0	0	100.0	100.0
△ 300	皆減	-	0	-	0	-	100.0
4,750,888	1.2	11,970	36,140	188,090	221,190	100.0	99.9
7,317,534	0.5	165,435	505,240	5,551,385	7,980,453	99.6	99.4

国 庫 支 出 金

【別表第6】

項別	区分 年度	入 済 額		
		3	2	1
国 庫 負 担 金		17,222,594,551	15,795,587,609	14,624,120,186
民生費国庫負担金		15,908,552,514	15,795,259,609	14,597,833,186
衛生費国庫負担金		1,314,042,037	0	—
消防費国庫負担金		0	0	0
災害復旧費国庫負担金		—	328,000	26,287,000
国 庫 補 助 金		13,846,019,978	35,723,849,901	2,907,939,979
総務費国庫補助金		2,144,421,000	32,018,687,465	89,996,000
民生費国庫補助金		8,363,659,804	2,311,803,269	1,603,231,200
衛生費国庫補助金		2,537,931,901	514,066,000	52,504,000
農林水産業費国庫補助金		6,790,000	13,292,393	35,179,622
商工費国庫補助金		—	23,746,694	225,602,306
土木費国庫補助金		466,852,000	266,263,000	513,660,000
消防費国庫補助金		—	905,000	13,153,003
教育費国庫補助金		313,515,921	548,975,025	292,790,605
災害復旧費国庫補助金		12,849,352	26,111,055	81,823,243
委 託 金		155,226,882	58,064,006	130,233,902
総務費委託金		101,960,371	1,328,858	81,904,858
民生費委託金		53,261,559	56,730,197	48,318,185
労働費委託金		4,952	4,951	10,859
合 計		31,223,841,411	51,577,501,516	17,662,294,067

府 支 出 金

【別表第7】

項別	区分 年度	入 済 額		
		3	2	1
府 負 担 金		5,702,969,226	5,583,776,979	5,164,707,381
総務費府負担金		0	0	0
民生費府負担金		5,702,969,226	5,583,776,979	5,160,624,778
衛生費府負担金		0	0	0
災害復旧費府負担金		—	—	4,082,603
府 補 助 金		1,620,751,217	2,131,332,432	1,914,957,006
総務費府補助金		15,934,900	17,449,300	28,152,800
民生費府補助金		1,532,080,699	1,829,136,599	1,795,615,174
衛生費府補助金		27,379,674	90,191,444	28,295,948
農林水産業費府補助金		5,115,700	8,401,800	21,971,478
商工費府補助金		2,275,244	10,212,400	3,114,155
土木費府補助金		12,901,000	24,884,900	15,510,500
消防費府補助金		4,968,000	5,115,000	5,070,000
教育費府補助金		20,096,000	145,940,989	13,037,451
災害復旧費府補助金		—	—	4,189,500
委 託 金		466,086,153	573,356,581	535,206,895
総務費委託金		462,291,401	571,011,157	531,937,687
民生費委託金		2,447,807	1,135,524	1,149,500
農林水産業費委託金		789,800	789,800	789,800
土木費委託金		96,000	251,600	104,000
教育費委託金		461,145	168,500	1,225,908
合 計		7,789,806,596	8,288,465,992	7,614,871,282

年 度 別 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
3	2	1	3 対 2	増減率	2 対 1	増減率
55.2	30.6	82.8	1,427,006,942	9.0	1,171,467,423	8.0
51.0	30.6	82.6	113,292,905	0.7	1,197,426,423	8.2
4.2	—	—	1,314,042,037	皆増	—	—
—	—	—	0	—	0	—
—	0.0	0.1	△ 328,000	皆減	△ 25,959,000	△ 98.8
44.3	69.3	16.5	△ 21,877,829,923	△ 61.2	32,815,909,922	※
6.9	62.1	0.5	△ 29,874,266,465	△ 93.3	31,928,691,465	※
26.8	4.5	9.1	6,051,856,535	261.8	708,572,069	44.2
8.1	1.0	0.3	2,023,865,901	393.7	461,562,000	879.1
0.0	0.0	0.2	△ 6,502,393	△ 48.9	△ 21,887,229	△ 62.2
—	0.0	1.3	△ 23,746,694	皆減	△ 201,855,612	△ 89.5
1.5	0.5	2.9	200,589,000	75.3	△ 247,397,000	△ 48.2
—	0.0	0.1	△ 905,000	皆減	△ 12,248,003	△ 93.1
1.0	1.1	1.7	△ 235,459,104	△ 42.9	256,184,420	87.5
0.0	0.1	0.5	△ 13,261,703	△ 50.8	△ 55,712,188	△ 68.1
0.5	0.1	0.7	97,162,876	167.3	△ 72,169,896	△ 55.4
0.3	0.0	0.5	100,631,513	※	△ 80,576,000	△ 98.4
0.2	0.1	0.3	△ 3,468,638	△ 6.1	8,412,012	17.4
0.0	0.0	0.0	1	0.0	△ 5,908	△ 54.4
100.0	100.0	100.0	△ 20,353,660,105	△ 39.5	33,915,207,449	192.0

年 度 別 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比 較			
3	2	1	3 対 2	増減率	2 対 1	増減率
73.2	67.4	67.8	119,192,247	2.1	419,069,598	8.1
—	—	—	—	—	—	—
73.2	67.4	67.8	119,192,247	2.1	423,152,201	8.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	0.1	—	—	△ 4,082,603	皆減
20.8	25.7	25.1	△ 510,581,215	△ 24.0	216,375,426	11.3
0.2	0.2	0.4	△ 1,514,400	△ 8.7	△ 10,703,500	△ 38.0
19.7	22.1	23.6	△ 297,055,900	△ 16.2	33,521,425	1.9
0.4	1.1	0.4	△ 62,811,770	△ 69.6	61,895,496	218.7
0.1	0.1	0.3	△ 3,286,100	△ 39.1	△ 13,569,678	△ 61.8
0.0	0.1	0.0	△ 7,937,156	△ 77.7	7,098,245	227.9
0.2	0.3	0.2	△ 11,983,900	△ 48.2	9,374,400	60.4
0.1	0.1	0.1	△ 147,000	△ 2.9	45,000	0.9
0.3	1.8	0.2	△ 125,844,989	△ 86.2	132,903,538	※
—	—	0.1	—	—	△ 4,189,500	皆減
6.0	6.9	7.0	△ 107,270,428	△ 18.7	38,149,686	7.1
5.9	6.9	7.0	△ 108,719,756	△ 19.0	39,073,470	7.3
0.0	0.0	0.0	1,312,283	115.6	△ 13,976	△ 1.2
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
0.0	0.0	0.0	△ 155,600	△ 61.8	147,600	141.9
0.0	0.0	0.0	292,645	173.7	△ 1,057,408	△ 86.3
100.0	100.0	100.0	△ 498,659,396	△ 6.0	673,594,710	8.8

諸 収 入 年

度 別 比 較 表

【別表第8】

(単位：円、%)

区分 年度 項別	調 定 額 (A)			収 入 済 額 (B)				対前年度 増減額
	3	2	1	3	2	1		
	延滞 加算 及過 金 金 び料	46,310,022	96,982,554	78,244,815	42,876,677	95,042,009	78,244,815	△ 52,165,332
市預 利 金 子	920	4,600	4,600	920	4,600	4,600	△ 3,680	
貸付 元 金 取 利 入	796,681,152	617,901,796	418,426,031	796,681,152	617,901,796	418,426,031	178,779,356	
受事 取 託 業 入	5,745,300	10,346,600	7,741,000	5,745,300	10,346,600	7,741,000	△ 4,601,300	
取事 取 益 業 入	322,026,505	206,419,040	175,156,546	322,026,505	206,419,040	175,156,546	115,607,465	
雑 入	2,965,740,424	2,187,492,847	2,776,973,851	2,654,864,492	1,894,658,157	2,512,246,777	760,206,335	
合 計	4,136,504,323	3,119,147,437	3,456,546,843	3,822,195,046	2,824,372,202	3,191,819,769	997,822,844	

比率 増減率	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収 入 率 (B/A)		
	3	2	1	3	2	1	3	2	1
△ 54.9	0	0	0	3,433,345	1,940,545	0	92.6	98.0	100.0
△ 80.0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
28.9	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
△ 44.5	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
56.0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
40.1	31,681,001	7,780,798	15,176,509	279,194,931	285,053,892	249,550,565	89.5	86.6	90.5
35.3	31,681,001	7,780,798	15,176,509	282,628,276	286,994,437	249,550,565	92.4	90.5	92.3

事業別市債発行

及び償還状況

【別表第9】

(単位：円、%)

事業別	令和2年度末現在高		令和3年度発行額		元 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	公共事業債	3,544,879,370	7.5	242,300,000	5.7
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	39,000,000	0.1	414,900,000	9.7	0
公営住宅建設事業債	11,845,102	0.0	0	—	11,845,102
災害復旧事業債	430,800,000	0.9	9,900,000	0.2	0
(旧)緊急防災・ 減災事業債	802,869,499	1.7	0	—	317,792,871
全国防災事業債	570,741,468	1.2	0	—	27,635,915
教育・福祉施設等 整備事業債	6,024,732,670	12.7	1,077,000,000	25.3	437,548,726
一般単独事業債	9,914,617,832	20.9	945,900,000	22.2	1,147,998,498
財源対策債	2,803,113,093	5.9	306,600,000	7.2	221,494,500
減税補てん債	651,751,362	1.4	0	—	188,856,043
減収補てん債	266,700,000	0.6	0	—	0
臨時財政対策債	22,398,402,227	47.2	1,266,100,000	29.7	2,307,723,778
合計	47,459,452,623	100.0	4,262,700,000	100.0	4,943,532,073

令和3年度元利償還額					令和3年度末現在高		
金 構成比	利 子		計		金 金額	構 成 比	3 — 2
	金額	構成比	金額	構成比			
5.7	21,681,759	7.8	304,318,399	5.8	3,504,542,730	7.5	98.9
—	146,383	0.1	146,383	0.0	453,900,000	1.0	※
0.2	200,760	0.1	12,045,862	0.2	0	—	皆減
—	14,640	0.0	14,640	0.0	440,700,000	0.9	102.3
6.4	2,894,003	1.0	320,686,874	6.1	485,076,628	1.0	60.4
0.6	5,178,549	1.9	32,814,464	0.6	543,105,553	1.2	95.2
8.9	70,754,105	25.3	508,302,831	9.7	6,664,183,944	14.2	110.6
23.2	84,868,248	30.4	1,232,866,746	23.6	9,712,519,334	20.8	98.0
4.5	21,031,298	7.5	242,525,798	4.6	2,888,218,593	6.2	103.0
3.8	1,129,735	0.4	189,985,778	3.6	462,895,319	1.0	71.0
—	133,496	0.0	133,496	0.0	266,700,000	0.6	100.0
46.7	71,096,314	25.5	2,378,820,092	45.5	21,356,778,449	45.7	95.3
100.0	279,129,290	100.0	5,222,661,363	100.0	46,778,620,550	100.0	98.6

市債発行額及び元金償還額年度別比較表

【別表第10】

(単位：円、%)

年度	区分	発行額	元金償還額	年度末現在高
	3		4,262,700,000	4,943,532,073
2		2,336,200,000	4,878,770,325	47,459,452,623
1		3,882,600,000	4,709,258,156	50,002,022,948
対前年度比較	3対2	1,926,500,000	64,761,748	△ 680,832,073
	増減率	82.5	1.3	△ 1.4
	2対1	△ 1,546,400,000	169,512,169	△ 2,542,570,325
	増減率	△ 39.8	3.6	△ 5.1

市債発行額資金別・年度別比較表

【別表第11】

(単位：円、%)

年度	区分	政府資金		その他の資金		発行額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
3		3,316,800,000	77.8	945,900,000	22.2	4,262,700,000	100.0
2		1,313,700,000	56.2	1,022,500,000	43.8	2,336,200,000	100.0
1		2,104,800,000	54.2	1,777,800,000	45.8	3,882,600,000	100.0
対前年度比較	3対2	2,003,100,000		△ 76,600,000		1,926,500,000	
	増減率	152.5		△ 7.5		82.5	
	2対1	△ 791,100,000		△ 755,300,000		△ 1,546,400,000	
	増減率	△ 37.6		△ 42.5		△ 39.8	



一 般 会 計 款 別

歳 出 決 算 状 況

【別表第12】

(単位：円、%)

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 議 会 費	511,682,000	0.4	496,520,629	0.5
2 総 務 費	11,327,455,875	9.6	10,832,330,598	9.8
3 民 生 費	58,019,229,000	49.0	54,782,899,121	49.8
4 衛 生 費	14,871,978,900	12.6	13,352,263,181	12.1
5 労 働 費	39,512,000	0.0	30,750,373	0.0
6 農 林 水 産 業 費	374,849,000	0.3	346,270,520	0.3
7 商 工 費	1,827,863,000	1.5	1,676,304,967	1.5
8 土 木 費	7,575,987,890	6.4	6,797,906,408	6.2
9 消 防 費	2,833,330,000	2.4	2,794,496,928	2.5
10 教 育 費	13,088,106,150	11.1	11,224,279,734	10.2
11 災 害 復 旧 費	77,292,200	0.1	16,069,200	0.0
12 公 債 費	5,242,663,000	4.4	5,222,661,363	4.7
13 諸 支 出 金	2,543,531,000	2.1	2,528,069,663	2.3
14 予 備 費	30,000,000	0.0	0	—
合 計	118,363,480,015	100.0	110,100,822,685	100.0

予 執 行 算 率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 比 越 額 率 (C/A)	不 用 額		不 比 用 額 率 (D/A)
	金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
97.0	0	—	—	15,161,371	0.4	3.0
95.6	89,590,500	2.1	0.8	405,534,777	9.9	3.6
94.4	1,477,985,070	35.3	2.5	1,758,344,809	43.1	3.0
89.8	862,965,000	20.6	5.8	656,750,719	16.1	4.4
77.8	0	—	—	8,761,627	0.2	22.2
92.4	0	—	—	28,578,480	0.7	7.6
91.7	0	—	—	151,558,033	3.7	8.3
89.7	337,016,900	8.1	4.4	441,064,582	10.8	5.8
98.6	630,754	0.0	0.0	38,202,318	0.9	1.3
85.8	1,388,489,380	33.2	10.6	475,337,036	11.7	3.6
20.8	26,147,000	0.6	33.8	35,076,000	0.9	45.4
99.6	0	—	—	20,001,637	0.5	0.4
99.4	0	—	—	15,461,337	0.4	0.6
—	0	—	—	30,000,000	0.7	100.0
93.0	4,182,824,604	100.0	3.5	4,079,832,726	100.0	3.4

一般会計款別・年度別

【別表第13】

区分 年度 款別	支出 済 額				
	3	2	1	対前年度比較	
				増減額	増減率
1 議会費	496,520,629	487,336,056	478,364,033	9,184,573	1.9
2 総務費	10,832,330,598	39,394,199,794	10,261,394,028	△ 28,561,869,196	△ 72.5
3 民生費	54,782,899,121	47,771,125,151	44,751,489,282	7,011,773,970	14.7
4 衛生費	13,352,263,181	8,953,788,175	7,013,812,111	4,398,475,006	49.1
5 労働費	30,750,373	36,368,877	21,238,652	△ 5,618,504	△ 15.4
6 農林水産業費	346,270,520	398,355,071	408,857,872	△ 52,084,551	△ 13.1
7 商工費	1,676,304,967	2,118,090,089	1,237,949,868	△ 441,785,122	△ 20.9
8 土木費	6,797,906,408	6,099,387,238	6,762,879,684	698,519,170	11.5
9 消防費	2,794,496,928	2,653,057,676	2,918,202,874	141,439,252	5.3
10 教育費	11,224,279,734	9,894,490,418	9,079,481,220	1,329,789,316	13.4
11 災害復旧費	16,069,200	27,157,800	408,958,667	△ 11,088,600	△ 40.8
12 公債費	5,222,661,363	5,220,937,431	5,106,763,991	1,723,932	0.0
13 諸支出金	2,528,069,663	2,074,555,897	2,087,014,158	453,513,766	21.9
14 予備費	0	0	0	0	—
合計	110,100,822,685	125,128,849,673	90,536,406,440	△ 15,028,026,988	△ 12.0

注：人口は、各年度とも3月31日現在です。

歳出決算比較表

(単位：円、%)

構 成 比			予 算 執 行 率			人 口 1 人 当 り の 支 出 済 額		
3	2	1	3	2	1	3	2	1
						*人口： 283,678	*人口： 283,078	*人口： 282,705
0.5	0.4	0.5	97.0	97.5	98.1	1,750	1,722	1,692
9.8	31.5	11.3	95.6	98.3	93.1	38,185	139,164	36,297
49.8	38.2	49.4	94.4	95.7	95.2	193,116	168,756	158,297
12.1	7.2	7.7	89.8	80.2	93.9	47,068	31,630	24,810
0.0	0.0	0.0	77.8	89.0	76.3	108	128	75
0.3	0.3	0.5	92.4	95.3	96.7	1,221	1,407	1,446
1.5	1.7	1.4	91.7	91.5	87.3	5,909	7,482	4,379
6.2	4.9	7.5	89.7	89.9	93.7	23,963	21,547	23,922
2.5	2.1	3.2	98.6	95.5	98.7	9,851	9,372	10,322
10.2	7.9	10.0	85.8	80.1	80.6	39,567	34,953	32,116
0.0	0.0	0.5	20.8	30.8	81.7	57	96	1,447
4.7	4.2	5.6	99.6	99.6	99.6	18,411	18,443	18,064
2.3	1.7	2.3	99.4	99.4	98.9	8,912	7,329	7,382
—	—	—	—	—	—	0	0	0
100.0	100.0	100.0	93.0	93.5	93.3	388,119	442,030	320,250

款別・経費別構成比

及び款別経費割合

【別表第14】

(単位：円、%)

経費別 款別	消費的経費			
	人件費	物件費	扶助費	補助費等
1 議会費	464,900,925 (2.6)	24,669,721 (0.1)	0 (-)	6,949,983 (0.0)
2 総務費	3,825,810,056 (21.5)	3,836,856,937 (20.6)	0 (-)	641,330,256 (4.1)
3 民生費	4,441,278,769 (24.9)	1,856,114,956 (10.0)	29,211,881,074 (99.4)	12,701,111,650 (80.8)
4 衛生費	1,452,564,533 (8.2)	6,327,258,888 (34.0)	0 (-)	883,847,190 (5.6)
5 労働費	9,547,741 (0.1)	5,266,293 (0.0)	0 (-)	15,936,339 (0.1)
6 農林水産業費	168,471,564 (0.9)	38,406,441 (0.2)	0 (-)	47,047,405 (0.3)
7 商工費	166,039,987 (0.9)	101,226,396 (0.5)	0 (-)	1,059,038,584 (6.7)
8 土木費	1,629,525,272 (9.1)	1,484,825,400 (8.0)	0 (-)	154,939,296 (1.0)
9 消防費	2,324,831,287 (13.1)	215,417,309 (1.2)	0 (-)	45,257,788 (0.3)
10 教育費	3,330,675,892 (18.7)	4,740,513,765 (25.4)	188,791,616 (0.6)	168,056,031 (1.1)
11 災害復旧費	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
12 公債費	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
13 諸支出金	0 (-)	0 (-)	0 (-)	880,000 (0.0)
合計	17,813,646,026 (100.0)	18,630,556,106 (100.0)	29,400,672,690 (100.0)	15,724,394,522 (100.0)

小計	投資的 経費	その他の 経費	計	款別経費割合		
				消費的 経費	投資的 経費	その 他の 経費
496,520,629 (0.6)	0 (-)	0 (-)	496,520,629 (0.5)	100.0	-	-
8,303,997,249 (10.2)	2,472,043,349 (18.1)	56,290,000 (0.4)	10,832,330,598 (9.8)	76.7	22.8	0.5
48,210,386,449 (59.1)	740,703,600 (5.4)	5,831,809,072 (39.2)	54,782,899,121 (49.8)	88.0	1.4	10.6
8,663,670,611 (10.6)	4,609,422,570 (33.7)	79,170,000 (0.5)	13,352,263,181 (12.1)	64.9	34.5	0.6
30,750,373 (0.0)	0 (-)	0 (-)	30,750,373 (0.0)	100.0	-	-
253,925,410 (0.3)	66,822,110 (0.5)	25,523,000 (0.2)	346,270,520 (0.3)	73.3	19.3	7.4
1,326,304,967 (1.6)	0 (-)	350,000,000 (2.4)	1,676,304,967 (1.5)	79.1	-	20.9
3,269,289,968 (4.0)	2,761,106,440 (20.2)	767,510,000 (5.2)	6,797,906,408 (6.2)	48.1	40.6	11.3
2,585,506,384 (3.2)	208,990,544 (1.5)	0 (-)	2,794,496,928 (2.5)	92.5	7.5	-
8,428,037,304 (10.3)	2,795,663,830 (20.4)	578,600 (0.0)	11,224,279,734 (10.2)	75.1	24.9	0.0
0 (-)	16,069,200 (0.1)	0 (-)	16,069,200 (0.0)	-	100.0	-
0 (-)	0 (-)	5,222,661,363 (35.1)	5,222,661,363 (4.7)	-	-	100.0
880,000 (0.0)	0 (-)	2,527,189,663 (17.0)	2,528,069,663 (2.3)	0.0	-	100.0
81,569,269,344 (100.0)	13,670,821,643 (100.0)	14,860,731,698 (100.0)	110,100,822,685 (100.0)	74.1	12.4	13.5

注：( )内数値は構成比を示しています。

経 費 別 ・

年 度 別 比 較 表

【別表第15】

(単位：円、%)

年度 経費別		3		2		1	
			構成比		構成比		
消 費 的 経 費	人件費	17,813,646,026	16.2	17,492,179,972	14.0	15,266,995,608	
	物件費	18,630,556,106	16.9	16,552,945,676	13.2	17,598,271,816	
	扶助費	29,400,672,690	26.7	28,774,821,809	23.0	27,628,035,064	
	補助費等	15,724,394,522	14.3	38,157,549,350	30.5	7,173,688,687	
	小計	81,569,269,344	74.1	100,977,496,807	80.7	67,666,991,175	
投資的経費		13,670,821,643	12.4	9,795,186,628	7.8	9,026,168,639	
そ の 他 の 経 費	貸付金	796,640,000	0.7	617,860,000	0.5	418,385,000	
	投資及び 貸付金	0	—	0	—	2,200,000	
	積立金	1,440,661,600	1.3	1,037,253,650	0.8	1,018,123,405	
	繰出金	7,400,768,735	6.7	7,480,115,157	6.0	7,297,774,230	
	公債費	5,222,661,363	4.7	5,220,937,431	4.2	5,106,763,991	
小計		14,860,731,698	13.5	14,356,166,238	11.5	13,843,246,626	
合 計		110,100,822,685	100.0	125,128,849,673	100.0	90,536,406,440	

構成比	対前年度比較					
	3 対 2			2 対 1		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
16.9	321,466,054	2.2	1.8	2,225,184,364	△ 2.9	14.6
19.4	2,077,610,430	3.7	12.6	△ 1,045,326,140	△ 6.2	△ 5.9
30.5	625,850,881	3.7	2.2	1,146,786,745	△ 7.5	4.2
7.9	△ 22,433,154,828	△ 16.2	△ 58.8	30,983,860,663	22.6	431.9
74.7	△ 19,408,227,463	△ 6.6	△ 19.2	33,310,505,632	6.0	49.2
10.0	3,875,635,015	4.6	39.6	769,017,989	△ 2.2	8.5
0.5	178,780,000	0.2	28.9	199,475,000	0.0	47.7
—	0	—	—	△ 2,200,000	—	皆減
1.1	403,407,950	0.5	38.9	19,130,245	△ 0.3	1.9
8.1	△ 79,346,422	0.7	△ 1.1	182,340,927	△ 2.1	2.5
5.6	1,723,932	0.5	0.0	114,173,440	△ 1.4	2.2
15.3	504,565,460	2.0	3.5	512,919,612	△ 3.8	3.7
100.0	△ 15,028,026,988	—	△ 12.0	34,592,443,233	—	38.2

財産区特別会計

【別表第16】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 繰 越 金	5,073,388,000	99.9	5,073,001,228	99.9
2 諸 収 入	558,000	0.0	99,852	0.0
3 財 産 収 入	6,517,000	0.1	6,517,795	0.1
合 計	5,080,463,000	100.0	5,079,618,875	100.0

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

調 定 率 (B/A)	収 入 済 額		予 執 行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (D/B)
	金 額 (C)	構 成 比			金 額 (D)	構 成 比	
100.0	5,073,001,228	99.9	100.0	100.0	-	-	-
17.9	99,852	0.0	17.9	100.0	-	-	-
100.0	6,517,795	0.1	100.0	100.0	-	-	-
100.0	5,079,618,875	100.0	100.0	100.0	-	-	-

財産区特別会計

【別表第17】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
1 諸 支 出 金	5,075,832,000	99.9	89,852,365	98.6
2 予 備 費	3,328,000	0.1	0	-
3 繰 出 金	1,303,000	0.0	1,303,000	1.4
合 計	5,080,463,000	100.0	91,155,365	100.0

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

予 算 執 行 率 (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (C/A)
	金 額 (C)	構 成 比	
1.8	4,985,979,635	99.9	98.2
-	3,328,000	0.1	100.0
100.0	0	-	-
1.8	4,989,307,635	100.0	98.2

国民健康保険事業特別

【別表第18】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 国民健康保険料	5,299,497,000	19.1	6,923,806,086	23.3	130.7	5,646,488,749
2 一部負担金	15,000	0.0	0	—	—	0
3 使用料及び手数料	1,818,000	0.0	1,860,242	0.0	102.3	1,860,242
4 国庫支出金	72,158,000	0.3	72,204,000	0.2	100.1	72,204,000
5 府支出金	19,688,603,000	70.8	19,527,891,912	65.8	99.2	19,527,891,912
6 繰入金	2,015,950,000	7.3	2,030,509,544	6.8	100.7	2,030,509,544
7 繰越金	625,812,000	2.3	1,050,560,444	3.5	167.9	1,050,560,444
8 諸収入	89,716,000	0.3	88,070,787	0.3	98.2	81,201,656
合 計	27,793,569,000	100.0	29,694,903,015	100.0	106.8	28,410,716,547

国民健康保険事業特別

【別表第19】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総務費	431,618,000	1.6	398,034,071
2 保険給付費	19,188,268,000	69.0	18,847,555,797
3 国民健康保険事業 納付金	7,677,095,000	27.6	7,677,092,537
4 保健事業費	368,599,000	1.3	304,414,982
5 諸支出金	77,989,000	0.3	46,203,600
6 予備費	50,000,000	0.2	0
合 計	27,793,569,000	100.0	27,273,300,987

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
19.9	106.5	81.6	35,890,280	97.5	0.5	1,241,427,057	99.5	17.9
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	102.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
68.7	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
7.1	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
3.7	167.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	90.5	92.2	938,681	2.5	1.1	5,930,450	0.5	6.7
100.0	102.2	95.7	36,828,961	100.0	0.1	1,247,357,507	100.0	4.2

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執 行 率 (B/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (C/A)
		金 額 (C)	構 成 比	
1.5	92.2	33,583,929	6.5	7.8
69.1	98.2	340,712,203	65.5	1.8
28.1	100.0	2,463	0.0	0.0
1.1	82.6	64,184,018	12.3	17.4
0.2	59.2	31,785,400	6.1	40.8
—	—	50,000,000	9.6	100.0
100.0	98.1	520,268,013	100.0	1.9

後期高齢者医療事業特別

【別表第20】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 後期高齢者医療 保 険 料	3,713,084,000	84.0	3,686,408,121	81.2	99.3	3,683,586,600
2 使用料及び手数料	201,000	0.0	142,350	0.0	70.8	142,350
3 繰 入 金	695,378,000	15.7	688,629,828	15.2	99.0	688,629,828
4 繰 越 金	10,000,000	0.2	164,047,264	3.6	※	164,047,264
5 諸 収 入	3,172,000	0.1	2,845,793	0.1	89.7	2,845,793
合 計	4,421,835,000	100.0	4,542,073,356	100.0	102.7	4,539,251,835

後期高齢者医療事業特別

【別表第21】

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総 務 費	90,818,000	2.1	84,195,750
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,311,301,000	97.5	4,274,351,209
3 諸 支 出 金	12,716,000	0.3	11,634,214
4 予 備 費	7,000,000	0.2	0
合 計	4,421,835,000	100.0	4,370,181,173

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 執 行 算 率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
81.1	99.2	99.9	665,951	100.0	0.0	2,155,570	100.0	0.1
0.0	70.8	100.0	0	—	—	0	—	—
15.2	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3.6	※	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	89.7	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	102.7	99.9	665,951	100.0	0.0	2,155,570	100.0	0.0

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不用額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.9	92.7	0	—	—	6,622,250	12.8	7.3
97.8	99.1	0	—	—	36,949,791	71.5	0.9
0.3	91.5	0	—	—	1,081,786	2.1	8.5
—	—	0	—	—	7,000,000	13.6	100.0
100.0	98.8	0	—	—	51,653,827	100.0	1.2

介護保険事業特別

【別表第22】

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額		調 定 率 (B/A)	収 入 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		金 額 (C)
1 介護保険料	4,713,174,000	22.6	4,855,606,257	23.3	103.0	4,802,455,390
2 使用料及び手数料	374,000	0.0	384,938	0.0	102.9	384,938
3 国庫支出金	4,379,917,000	21.0	4,343,635,978	20.8	99.2	4,343,635,978
4 支払基金交付金	5,289,762,000	25.4	5,236,578,000	25.1	99.0	5,236,578,000
5 府支出金	2,820,111,000	13.5	2,769,339,194	13.3	98.2	2,769,339,194
6 財産収入	10,000	0.0	4,829	0.0	48.3	4,829
7 繰入金	3,149,518,000	15.1	3,110,279,700	14.9	98.8	3,110,279,700
8 繰越金	487,831,000	2.3	487,831,052	2.3	100.0	487,831,052
9 諸収入	12,059,000	0.1	51,564,210	0.2	427.6	11,096,568
合 計	20,852,756,000	100.0	20,855,224,158	100.0	100.0	20,761,605,649

介護保険事業特別

【別表第23】

区分 款別	予 算 現 額		支 出 済
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)
1 総務費	275,499,000	1.3	269,657,201
2 要介護認定費	93,023,000	0.4	86,446,119
3 保険給付費	18,868,000,000	90.5	18,554,625,504
4 地域支援事業費	1,128,086,000	5.4	1,072,168,814
5 基金積立金	345,000,000	1.7	345,000,000
6 諸支出金	123,148,000	0.6	121,962,662
7 予備費	20,000,000	0.1	0
合 計	20,852,756,000	100.0	20,449,860,300

会計款別歳入決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予執行 算率 (C/A)	収 入 率 (C/B)	不 納 欠 損 額		欠 損 率 (D/B)	収 入 未 済 額		未 収 率 (E/B)
			金 額 (D)	構 成 比		金 額 (E)	構 成 比	
23.1	101.9	98.9	10,199,636	30.1	0.2	42,951,231	71.9	0.9
0.0	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—
20.9	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
25.2	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
13.3	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	48.3	100.0	0	—	—	0	—	—
15.0	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—
2.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	92.0	21.5	23,661,803	69.9	45.9	16,805,839	28.1	32.6
100.0	99.6	99.6	33,861,439	100.0	0.2	59,757,070	100.0	0.3

会計款別歳出決算状況

(単位：円、%)

額 構成比	予 算 執行率 (B/A)	翌 年 度 繰 越 額		繰 越 額 比 率 (C/A)	不 用 額		不 用 額 比 率 (D/A)
		金 額 (C)	構 成 比		金 額 (D)	構 成 比	
1.3	97.9	0	—	—	5,841,799	1.4	2.1
0.4	92.9	0	—	—	6,576,881	1.6	7.1
90.7	98.3	0	—	—	313,374,496	77.8	1.7
5.2	95.0	0	—	—	55,917,186	13.9	5.0
1.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	99.0	0	—	—	1,185,338	0.3	1.0
—	—	0	—	—	20,000,000	5.0	100.0
100.0	98.1	0	—	—	402,895,700	100.0	1.9



## 基 金 の 状 況

【別表第24】

(単位：円)

種別		区分	令和2年度 末現在高	令和3年度 中の増減	令和3年度 末現在高
積立 基金	財政調整 基金		6,810,860,000	858,560,000	7,669,420,000
	福祉事業 推進基金		1,011,030,000	1,180,000	1,012,210,000
	衛生処理施設 整備等基金		4,175,830,000	△ 499,970,000	3,675,860,000
	奨学金事業 充当基金		142,815,455	578,600	143,394,055
	緑化基金		797,420,000	△ 10,240,000	787,180,000
	文化施設 建設基金		4,416,200,000	△ 43,710,000	4,372,490,000
	駅周辺再整備 基金		3,000,000,000	400,000,000	3,400,000,000
	公共施設等 総合管理基金		2,564,006,000	355,280,000	2,919,286,000
	森林環境 譲与税基金		35,889,300	22,196,000	58,085,300
	介護保険給付費 準備基金		673,479,000	345,000,000	1,018,479,000
計			23,627,529,755	1,428,874,600	25,056,404,355
運用 基金	土地開発 基金		708,671,692	0	708,671,692
合計			24,336,201,447	1,428,874,600	25,765,076,047